

グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

平成28年度版
(平成29年1月)



日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
 - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
 - 「-」 該当のないものを示します。
 - 「△」 減少したことを示します。
 - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。
 - 「※」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。
5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市企画部企画政策課統計係

TEL: 0561-73-3483(統計係直通)

FAX: 0561-73-8275

E-mail: seisaku@city.nisshin.lg.jp

目次

1. 土地

- (1) 本市の位置・面積 1
- (2) 地目別面積 2
- (3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)..... 3

2. 人口

- (1) 人口及び世帯数の推移 4
- (2) 町別人口及び世帯数 5
- (3) 人口移動の推移 6
- (4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成8年4月1日現在) 7
- (4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成28年4月1日現在) 8

3. 国勢調査

- (1) 人口及び世帯数の推移 9
- (2) 流出入人口・昼間人口 10

4. 産業・企業

- (1) 事業所数・従業者数の推移 11
- (2) 産業分類別事業所数構成比 12
- (3) 製造業の事業所数・従業者数の推移 13
- (4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移 14

5. 教育・福祉

- (1) 保育園・幼稚園の園児数の推移 15
- (2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移 16
- (3) 高齢者人口の推移 17
- (4) 要介護(要支援)認定者数の推移 18

6. 文化・スポーツ

- (1) 市内生涯学習施設利用者数 19

7. 保健	
(1) 一般成人健診実施状況	20
(2) 特定健康診査実施状況	21
(3) がん検診実施状況	22
(4) 国民健康保険給付状況	23
8. 環境・住宅	
(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移	24
(2) 資源回収量の推移	25
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数	26
9. 治安・交通	
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
(2) くるりんばす利用状況の推移	28
10. 行政	
(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移	29
(2) 情報公開制度の運用状況	30
11. 財政	
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移	31
(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移	32

1. 土地

(1)本市の位置・面積

日進市は、愛知県内のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

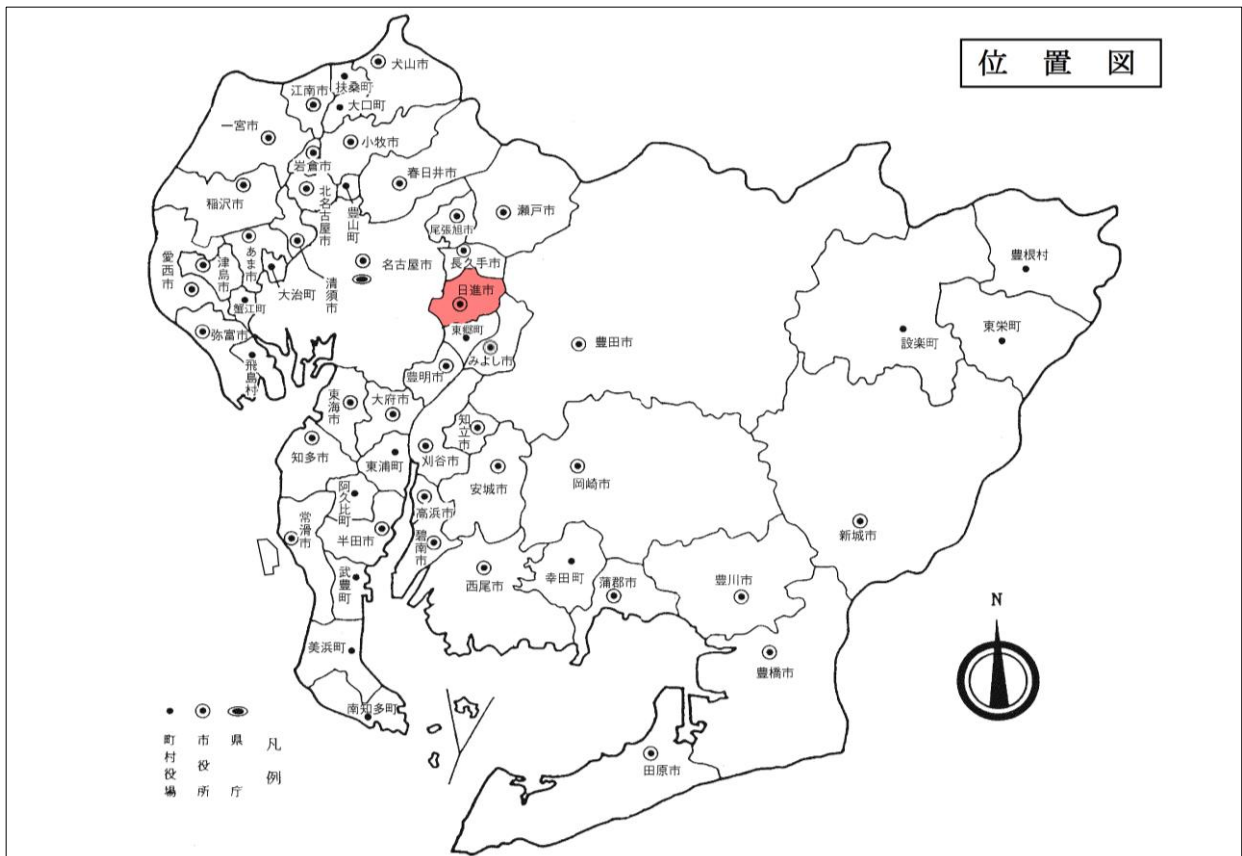
地勢

面積		34.91km ²		
広ぼう		東西 8.9km	南北 6.8km	
役所所在地	地名	愛知県日進市蟹甲町池下268番地		
	経緯度	市役所	東経137° 02' 22"	北緯35° 07' 55"
		東端	東経137° 05' 54"	北緯35° 08' 50"
		西端	東経137° 00' 00"	北緯35° 07' 49"
		南端	東経137° 01' 31"	北緯35° 06' 27"
	北端	東経137° 03' 30"	北緯35° 10' 09"	
海拔		37m		

面積: 国土交通省国土地理院ホームページ(平成26年全国都道府県市区町村別面積調)

経緯度: // (愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度(世界測地系))

注: 面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています(境界変更によるものではありません)。本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



(2)地目別面積(にっしんの統計書P1)

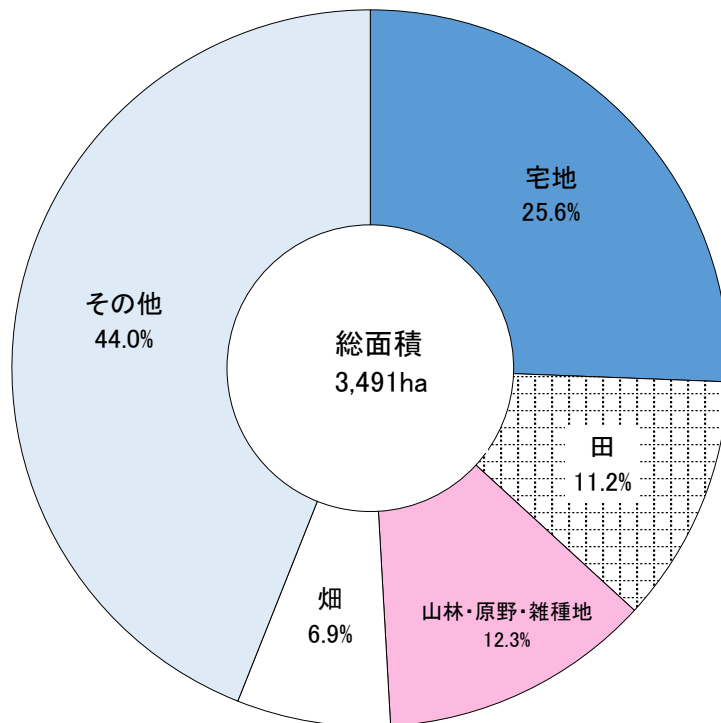
総面積のうち、宅地が25.6%、農地(田、畑の合計)が18.1%です。44.0%を占める「その他」は、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地が主です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・ 雑種地	畑	その他
平成27年	3,491	894	391	429	242	1,535
割合	100.0%	25.6%	11.2%	12.3%	6.9%	44.0%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
(平成27年)



(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)
(にっしんの統計書P3,4)

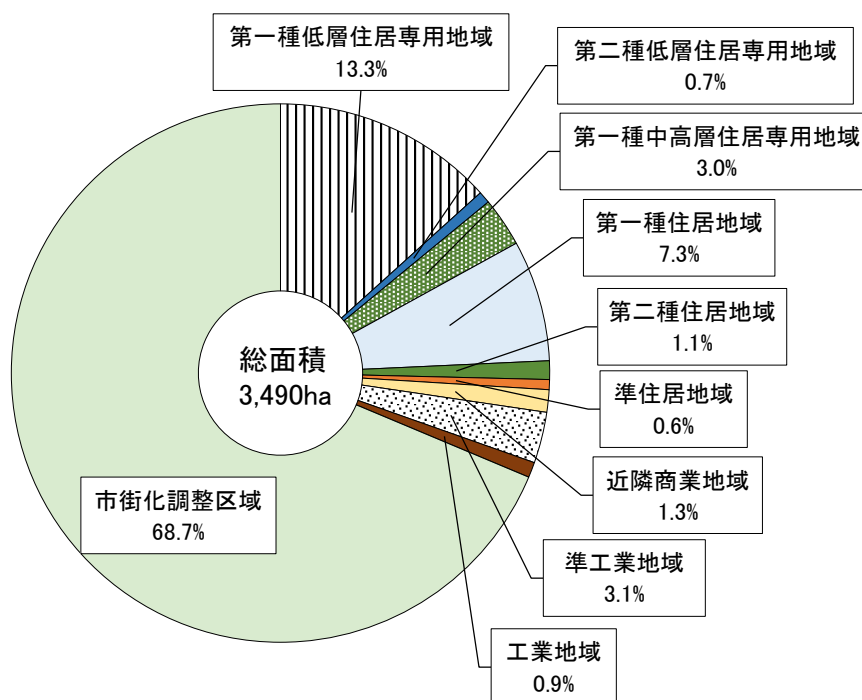
総面積の31.3%が市街化区域であり、そのうち83%が住居系の地域です。

(単位:ha)

決定告示	都市計画区域面積(総面積)	市街化区域										市街化調整区域	
		市街化区域の合計	住居系地域							近隣商業地域	工業系地域		
			第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	準工業地域		工業地域		
平成25年1月29日	3,490	1,093	465	25	103	254	39	21	47	107	32	2,397	
総面積に占める割合(%)	100.0	31.3	13.3	0.7	3.0	7.3	1.1	0.6	1.3	3.1	0.9	68.7	
市街化区域に占める割合(%)	-	-	42.5	2.3	9.4	23.2	3.6	1.9	4.3	9.8	2.9	-	
	-	-	83.0							4.3	12.7		-

資料:都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
(平成25年1月29日)



2. 人口

(1)人口及び世帯数の推移(にしんの統計書P5,6)

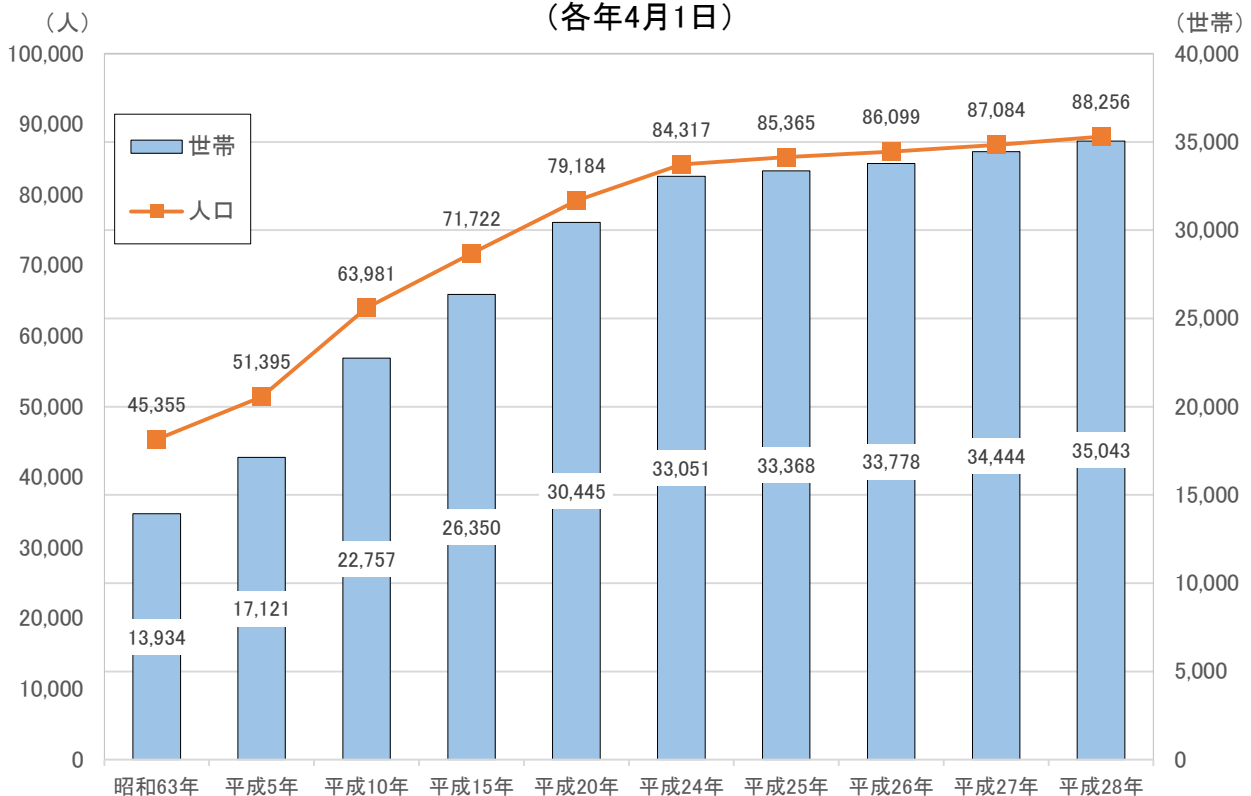
人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.00人だったものが、平成28年は2.52人となっています。

年	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.26
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成24年	33,051	84,317	42,081	42,236	2.55
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成26年	33,778	86,099	42,935	43,164	2.55
平成27年	34,444	87,084	43,431	43,653	2.53
平成28年	35,043	88,256	44,022	44,234	2.52

各年4月1日現在

資料:市民課

人口及び世帯数の推移
(各年4月1日)



(2)町別人口及び世帯数(にっしんの統計書P7)

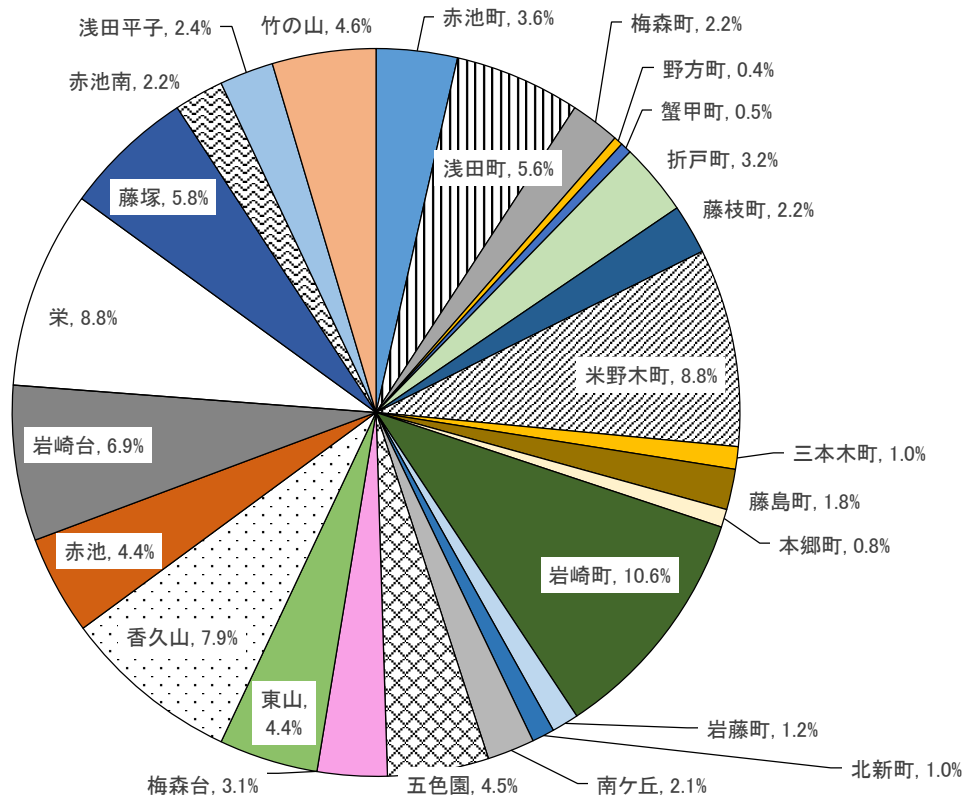
総人口に占める割合が最も高いのは10.6%の岩崎町であり、続いて米野木町、栄、香久山の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.73人、最も少ないのは三本木町の2.05人です。

平成28年4月1日現在

町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員
赤池町	1,240	3,149	2.54	藤島町	600	1,600	2.67	香久山	2,562	6,954	2.71
浅田町	1,994	4,909	2.46	本郷町	289	701	2.43	赤池	1,728	3,905	2.26
梅森町	831	1,981	2.38	岩崎町	3,769	9,364	2.48	岩崎台	2,274	6,092	2.68
野方町	137	342	2.50	岩藤町	420	1,061	2.53	栄	2,861	7,736	2.70
蟹甲町	162	399	2.46	北新町	414	915	2.21	藤塚	1,982	5,100	2.57
折戸町	1,082	2,816	2.60	南ヶ丘	734	1,838	2.50	赤池南	707	1,933	2.73
藤枝町	749	1,968	2.63	五色園	1,535	3,968	2.59	浅田平子	980	2,155	2.20
米野木町	3,292	7,787	2.37	梅森台	1,157	2,726	2.36	竹の山	1,594	4,102	2.57
三本木町	420	860	2.05	東山	1,530	3,895	2.55	合計	35,043	88,256	-

資料:市民課

町別人口割合
(平成28年4月1日現在)



(3)人口移動の推移(にっしんの統計書P13)

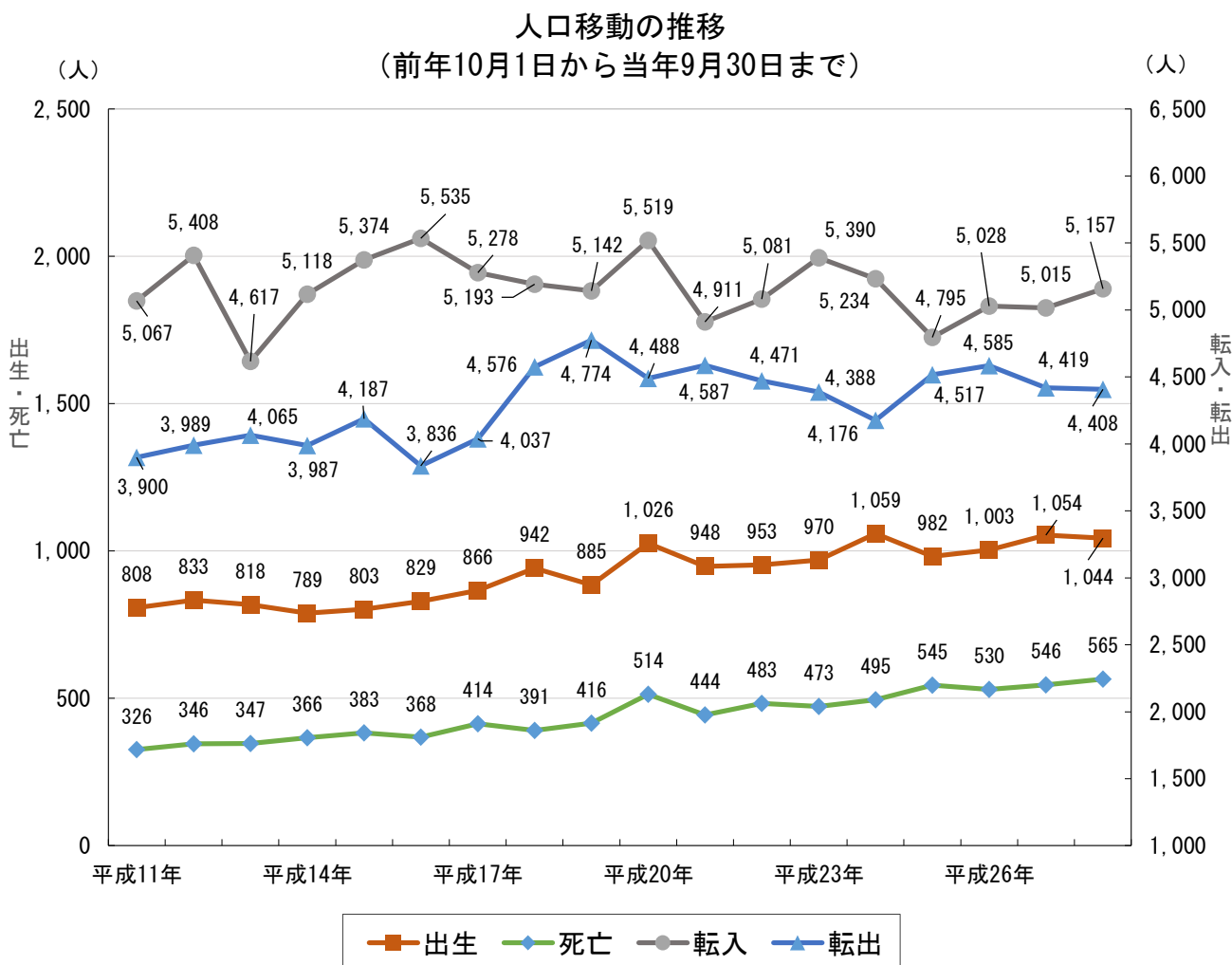
人口増加に伴い出生・死亡数とも微増傾向にあります。転入・転出数は年度によって異なりますが、平成28年の増減数は1,228人の増加でした。直近5箇年の平均は1,117人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:人)

年	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成11年	808	326	5,067	3,900	1,649	平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543
平成12年	833	346	5,408	3,989	1,906	平成21年	948	444	4,911	4,587	828
平成13年	818	347	4,617	4,065	1,023	平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080
平成14年	789	366	5,118	3,987	1,554	平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499
平成15年	803	383	5,374	4,187	1,607	平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622
平成16年	829	368	5,535	3,836	2,160	平成25年	982	545	4,795	4,517	715
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228

資料:市民課

※ 増減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成8年4月1日現在)

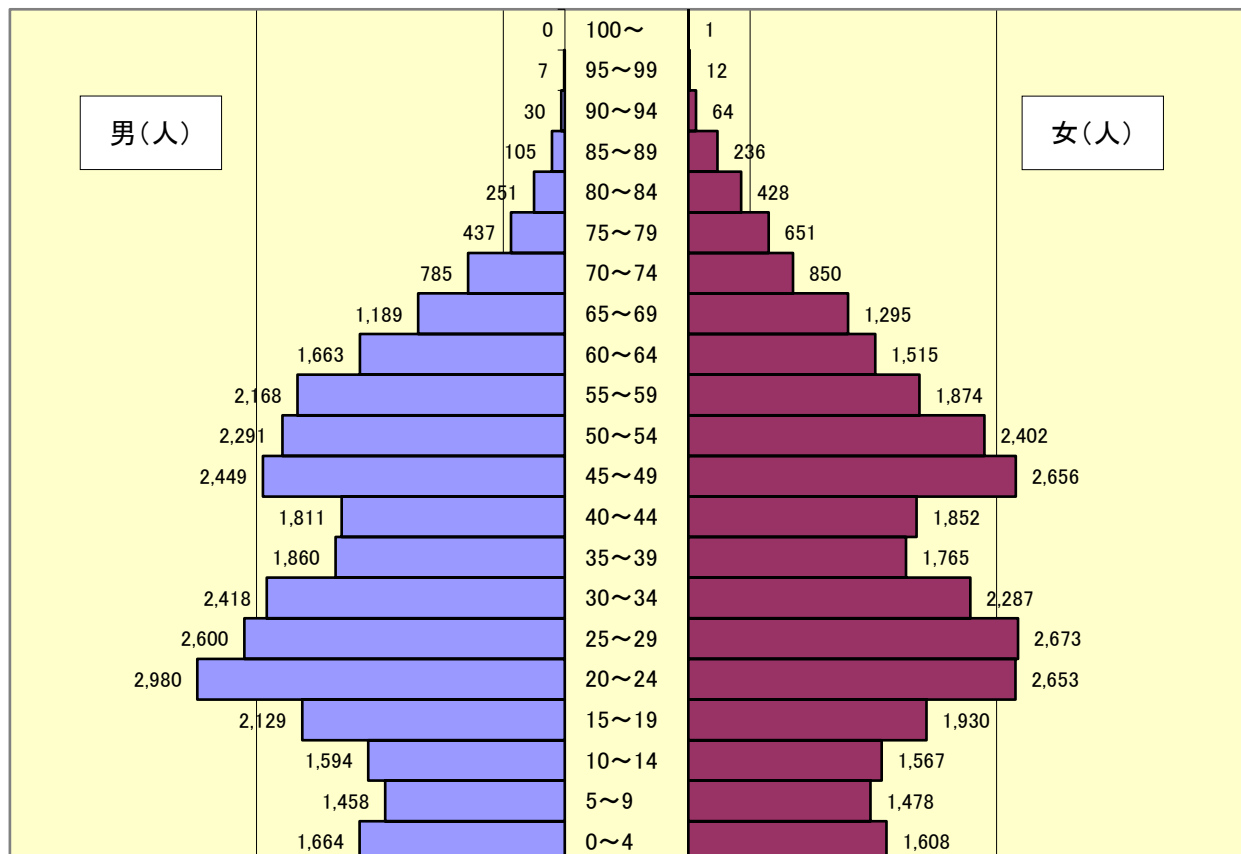
20年前の平成8年は男女合計で20代前半の人口が最も多く5,633人で、続いて20代後半、40代後半の順で多くなっていました。

平成8年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	3,272	1,664	1,608	55~59	4,042	2,168	1,874
5~9	2,936	1,458	1,478	60~64	3,178	1,663	1,515
10~14	3,161	1,594	1,567	65~69	2,484	1,189	1,295
15~19	4,059	2,129	1,930	70~74	1,635	785	850
20~24	5,633	2,980	2,653	75~79	1,088	437	651
25~29	5,273	2,600	2,673	80~84	679	251	428
30~34	4,705	2,418	2,287	85~89	341	105	236
35~39	3,625	1,860	1,765	90~94	94	30	64
40~44	3,663	1,811	1,852	95~99	19	7	12
45~49	5,105	2,449	2,656	100~	1	0	1
50~54	4,693	2,291	2,402	合計	59,686	29,889	29,797

資料:市民課

人口ピラミッド
平成8年4月1日現在



(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成28年4月1日現在)(にっしんの統計書P13)

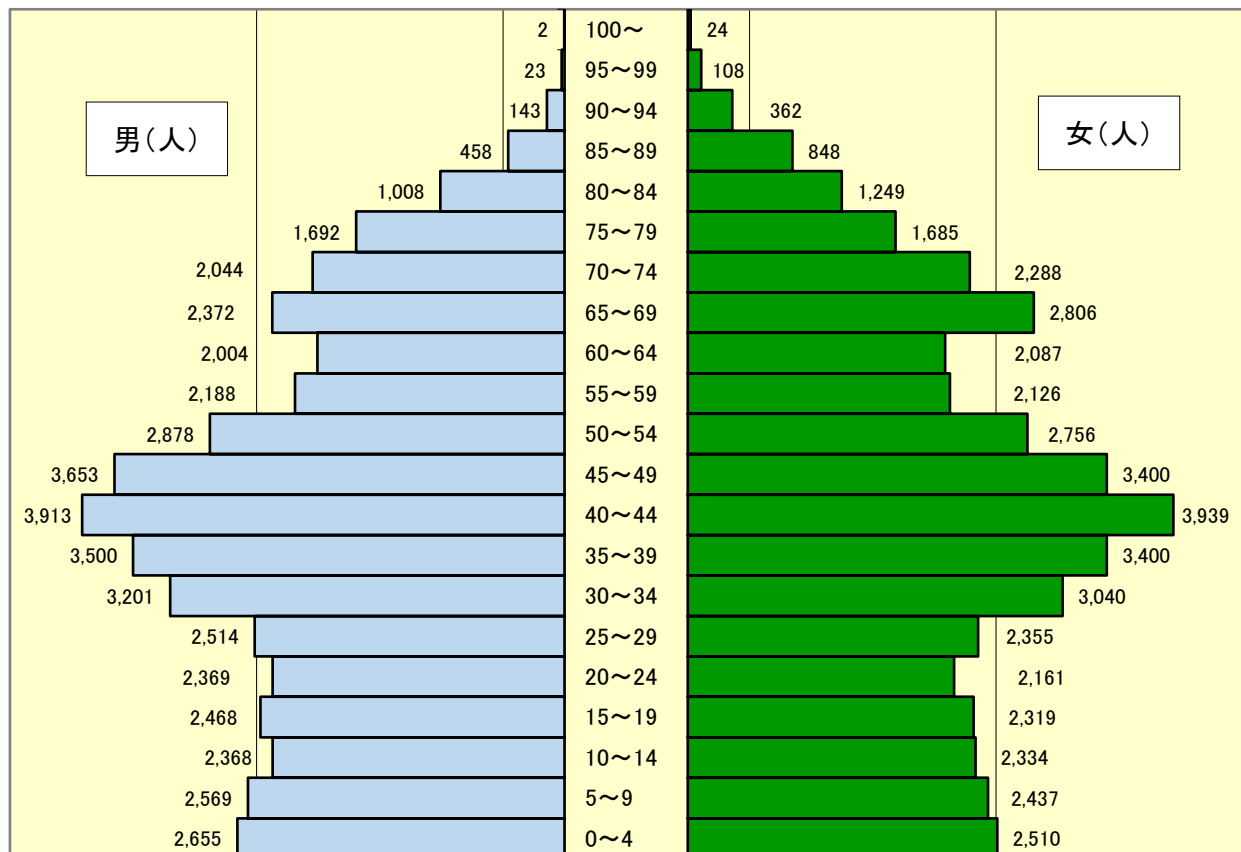
平成28年は男女とも40代前半の人口が最も多く、平成8年の3,663人から2.1倍増加し、7,852人です。また、0～14歳の年少人口も9,369人から約1.6倍増加し、14,873人です。

平成28年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	5,165	2,655	2,510	55～59	4,314	2,188	2,126
5～9	5,006	2,569	2,437	60～64	4,091	2,004	2,087
10～14	4,702	2,368	2,334	65～69	5,178	2,372	2,806
15～19	4,787	2,468	2,319	70～74	4,332	2,044	2,288
20～24	4,530	2,369	2,161	75～79	3,377	1,692	1,685
25～29	4,869	2,514	2,355	80～84	2,257	1,008	1,249
30～34	6,241	3,201	3,040	85～89	1,306	458	848
35～39	6,900	3,500	3,400	90～94	505	143	362
40～44	7,852	3,913	3,939	95～99	131	23	108
45～49	7,053	3,653	3,400	100～	26	2	24
50～54	5,634	2,878	2,756	合計	88,256	44,022	44,234

資料:市民課

人口ピラミッド
平成28年4月1日現在



3. 国勢調査

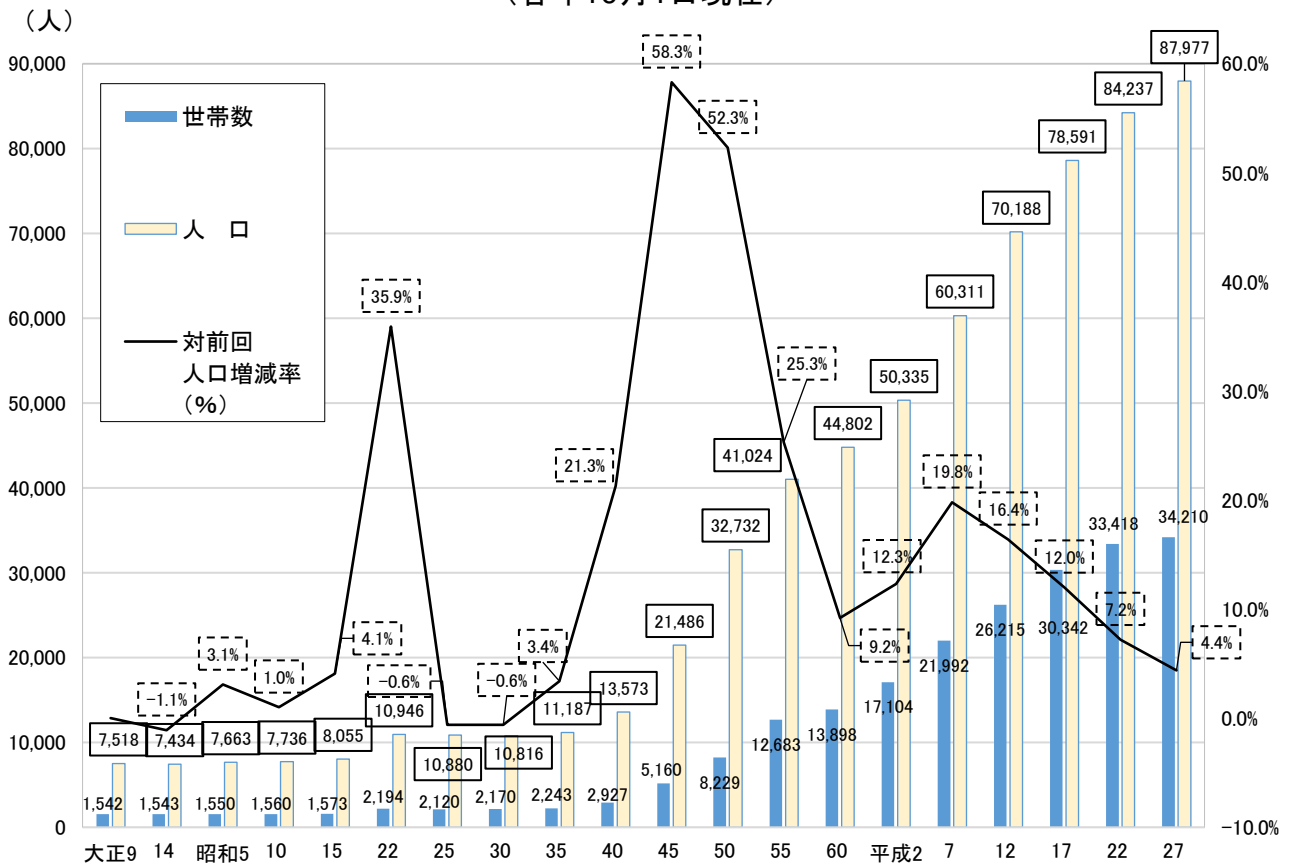
(1)人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P14)

人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在											
年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	-	昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和22年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2				

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移
(各年10月1日現在)



(2) 流出入人口・昼間人口(にっしんの統計書P16)

昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

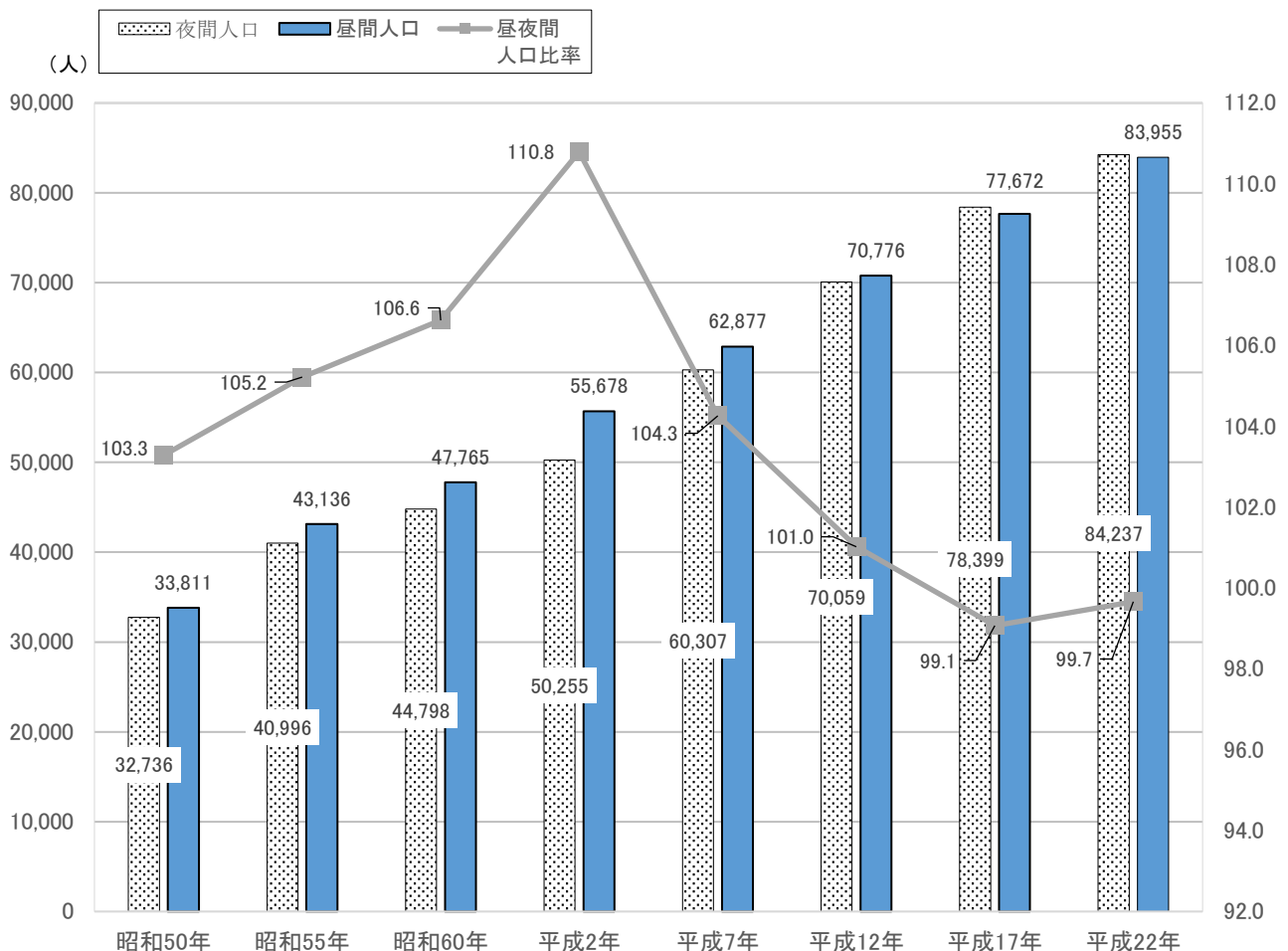
※平成27年国勢調査の昼夜間人口算出に必要な集計結果は、平成29年6月頃公表予定です。

各年10月1日現在(単位:人)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和50年	32,736	33,811	103.3	平成7年	60,307	62,877	104.3
昭和55年	40,996	43,136	105.2	平成12年	70,059	70,776	101.0
昭和60年	44,798	47,765	106.6	平成17年	78,399	77,672	99.1
平成2年	50,255	55,678	110.8	平成22年	84,237	83,955	99.7

資料:「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

(1) 事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P20)

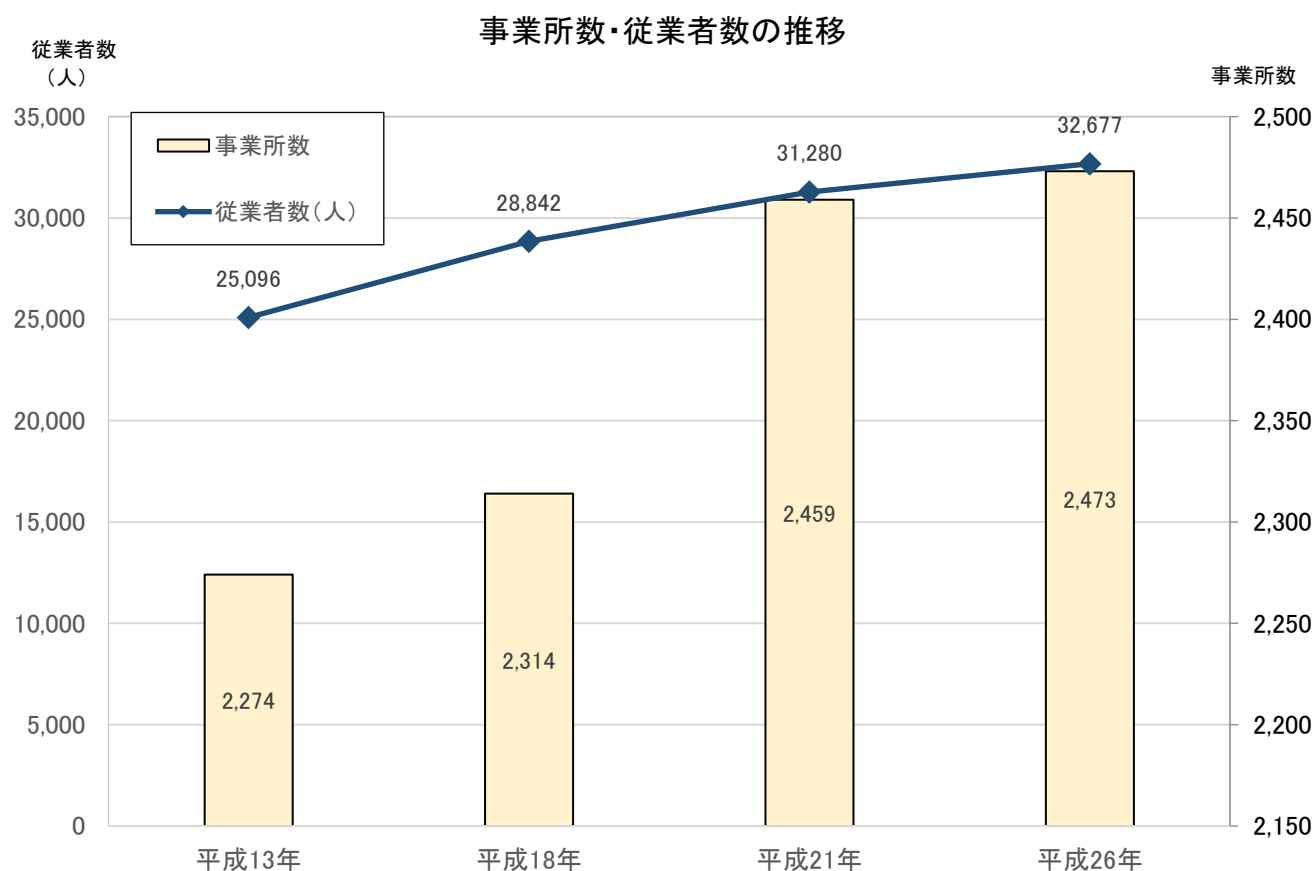
市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成26年は平成21年に比べ事業所は0.6%、従業者は4.5%増加しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は13.21人です。

(単位: 従業者数=人)

	平成13年		平成18年		平成21年		平成26年	
	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)	事業所数	前回増減率 (%)
事業所数	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3	2,473	0.6
従業者数	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5	32,677	4.5
1事業所あたり従業者数	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1	13.21	3.9

資料:「事業所・企業統計調査」(平成18年まで10月1日現在),「経済センサス-基礎調査」(平成21年から7月1日現在)

※ 経済センサス-基礎調査は平成21年新設の調査であり、平成13年、18年は事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。



(2) 産業分類別事業所数構成比(にっしんの統計書P20)

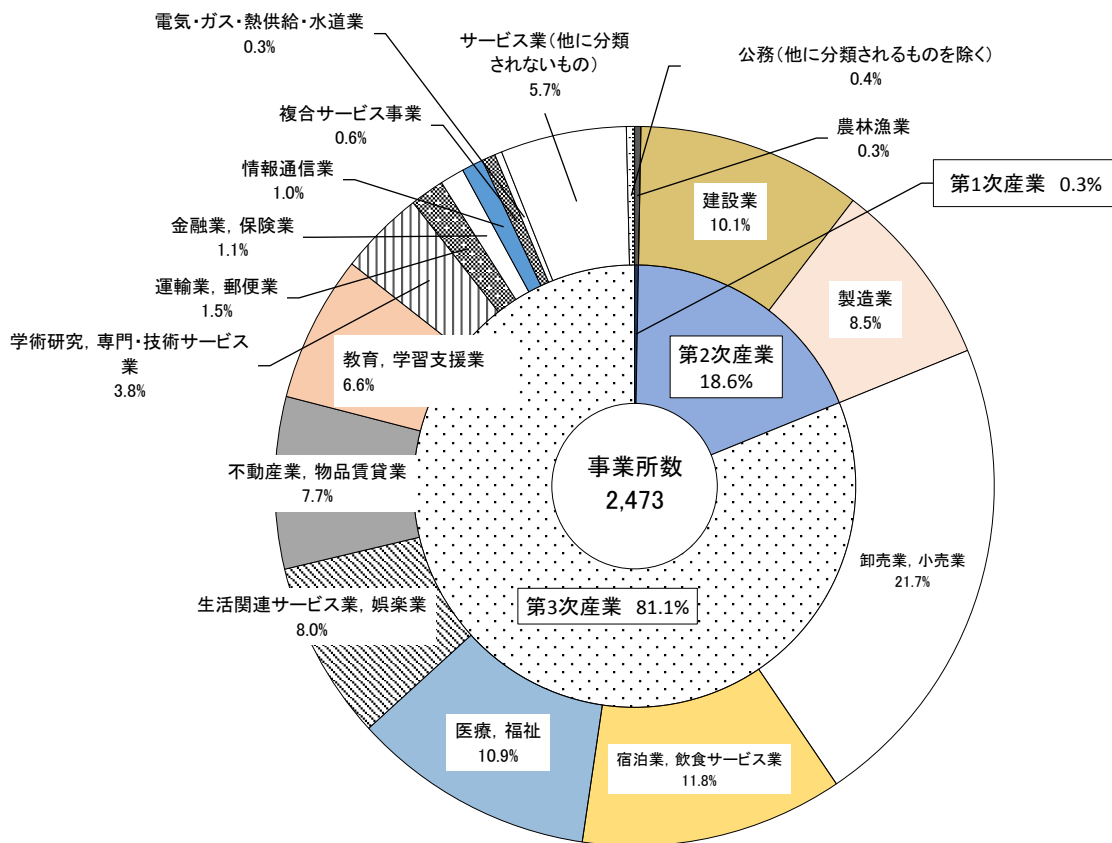
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

平成26年7月1日現在(単位:従業者数=人)

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	学術研究, 専門・技術サービス業	95	946
建設業	250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
製造業	209	4,247	金融業, 保険業	27	237
卸売業, 小売業	536	5,973	情報通信業	24	1,124
宿泊業, 飲食サービス業	292	3,224	複合サービス事業	15	421
医療, 福祉	270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
生活関連サービス業, 娯楽業	199	1,171	サービス業(他に分類されないもの)	140	1,685
不動産業, 物品賃貸業	191	605	公務(他に分類されるものを除く)	9	438

資料:「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比
(平成26年7月1日現在)



(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P22)

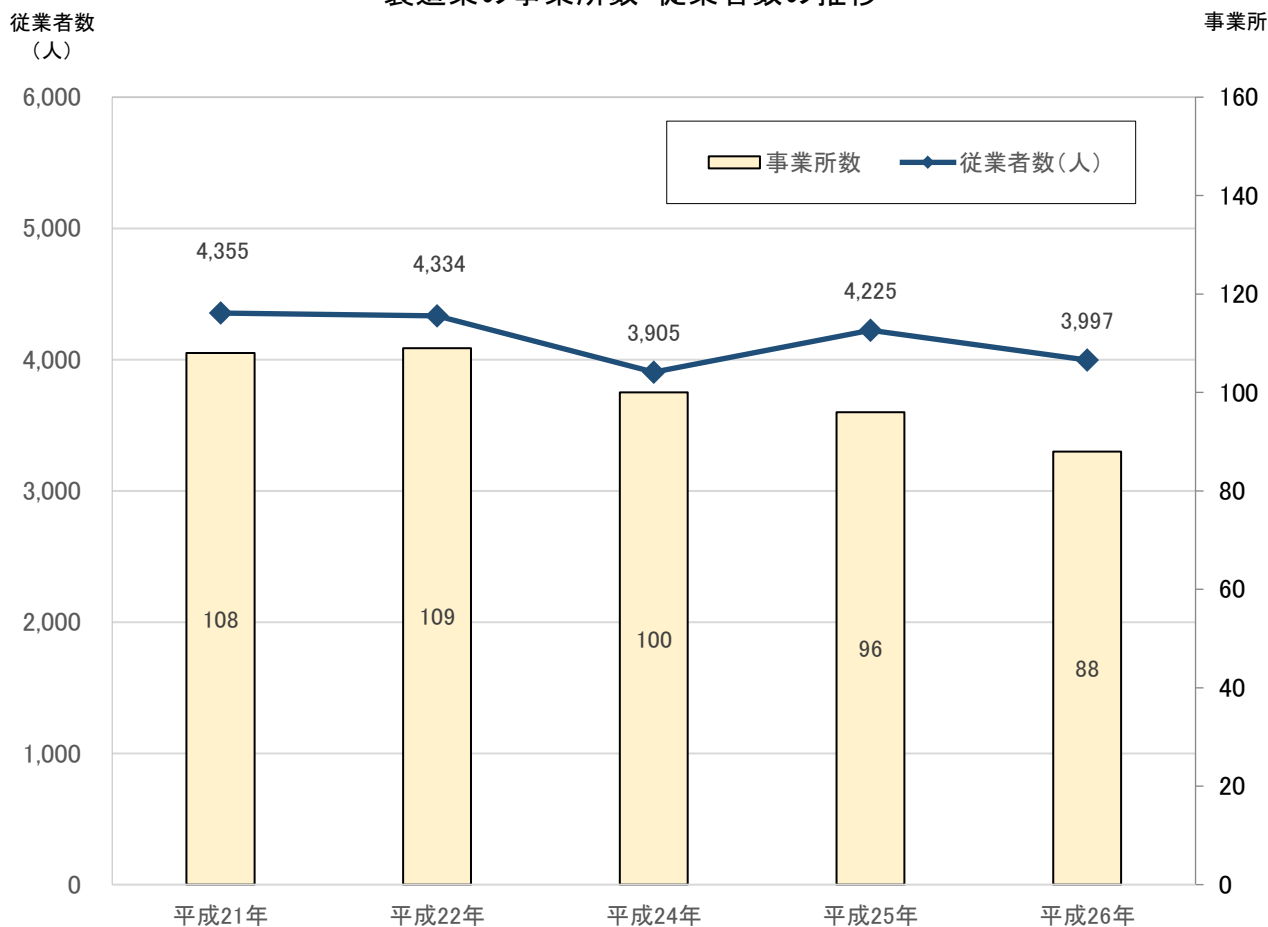
平成26年の市内製造業の従業者数は3,997人と平成25年より228人減少しており、事業所数も減少しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は45.42人です。

各年12月31日現在(単位:従業者数=人)

	平成21年		平成22年		平成24年		平成25年		平成26年	
		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)
事業所数	108	△ 14.29	109	0.93	100	△ 8.26	96	△ 4.00	88	△ 8.33
従業者数	4,355	△ 2.29	4,334	△ 0.48	3,905	△ 9.90	4,225	8.19	3,997	△ 5.40
1事業所あたり 従業者数	40.32	13.99	39.76	△ 1.40	39.05	△ 1.79	44.01	12.70	45.42	3.20

資料:「工業統計調査」

製造業の事業所数・従業者数の推移



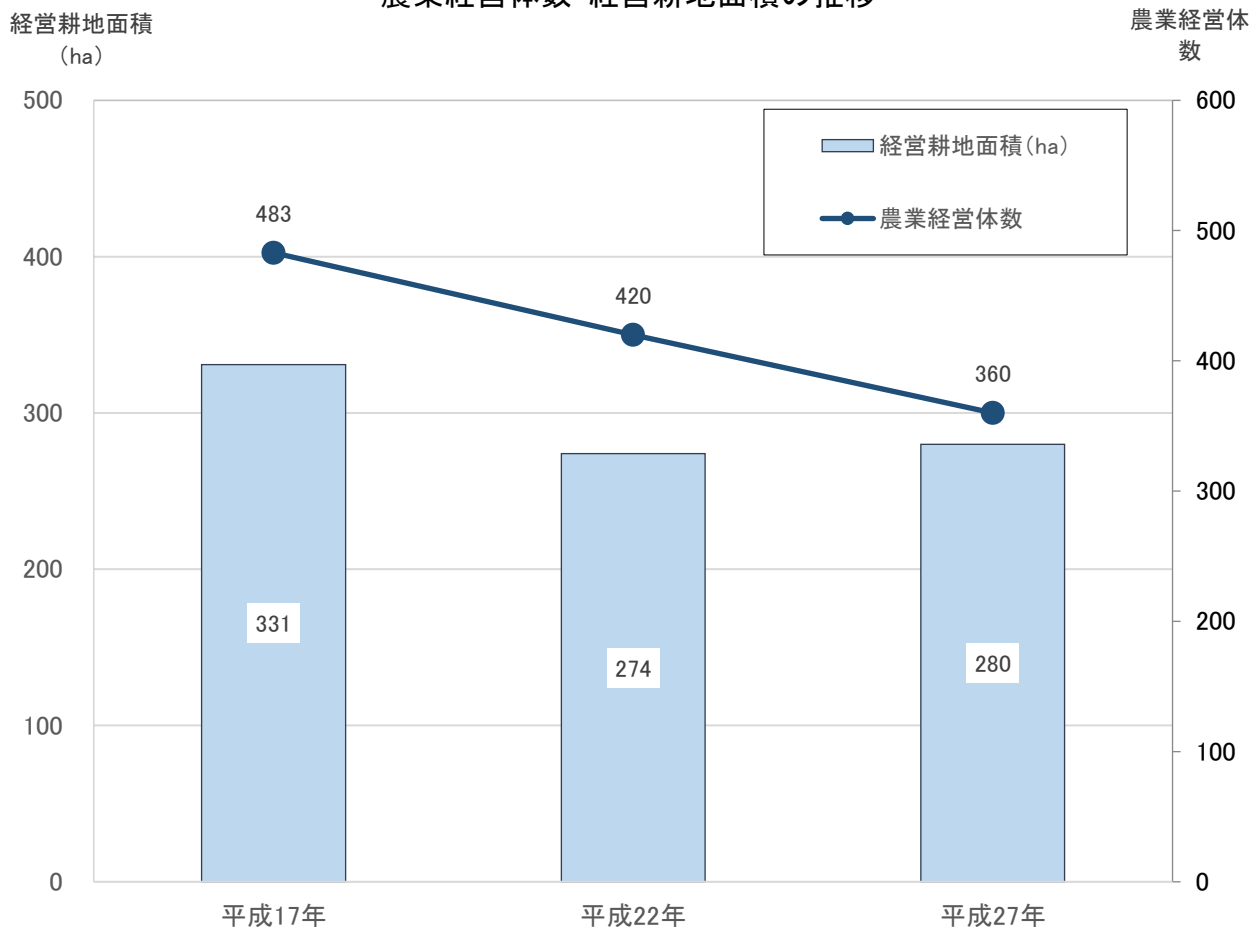
(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移

平成27年の経営耕地面積は280ha、農業経営体数は360戸であり、平成22年と比較し経営耕地面積は微増しましたが、農業経営体数は減少しています。平成27年の1経営体あたりの経営耕地面積は7,778㎡です。

	平成17年		平成22年		各年2月1日現在 平成27年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数(戸)	483	△ 10.2	420	△ 13.0	360	△ 14.3
経営耕地面積(ha)	331	△ 8.1	274	△ 17.2	280	2.2
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,853	2.4	6,524	△ 4.8	7,778	19.2

資料:「農林業センサス」

農業経営体数・経営耕地面積の推移



5. 教育・福祉

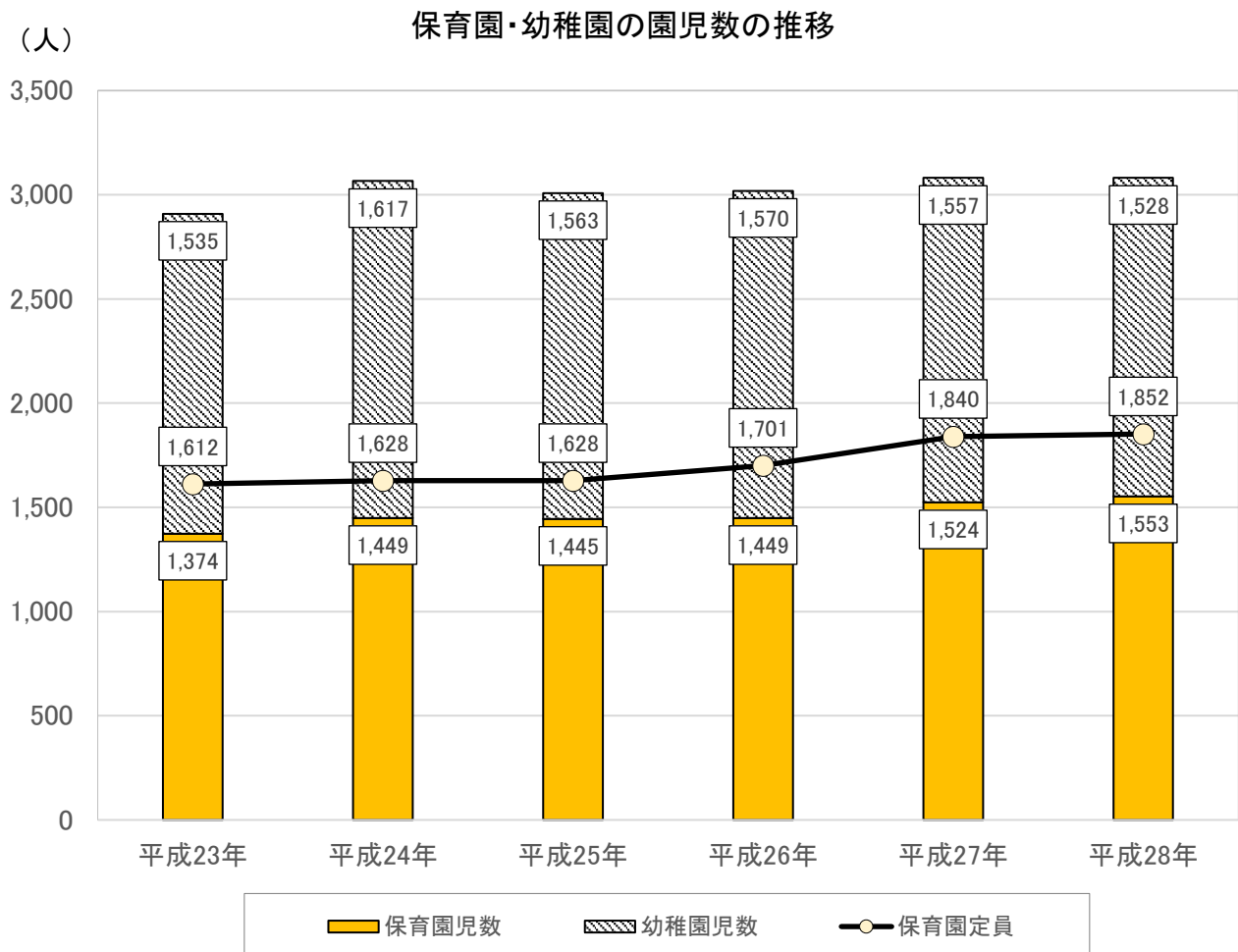
(1) 保育園・幼稚園の園児数の推移

保育園の定員に対する園児数の割合は、概ね8割から9割で推移しています。平成28年は保育園児数1,553人、幼稚園児数1,528人となり、初めて数が逆転しました。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日現在(単位：人)

	保育園定員	保育園の定員に対する 保育園児数の割合	保育園児数	幼稚園児数
平成23年	1,612	85.2%	1,374	1,535
平成24年	1,628	89.0%	1,449	1,617
平成25年	1,628	88.8%	1,445	1,563
平成26年	1,701	85.2%	1,449	1,570
平成27年	1,840	82.8%	1,524	1,557
平成28年	1,852	83.9%	1,553	1,528

注：保育園は民間保育所3を含みます。



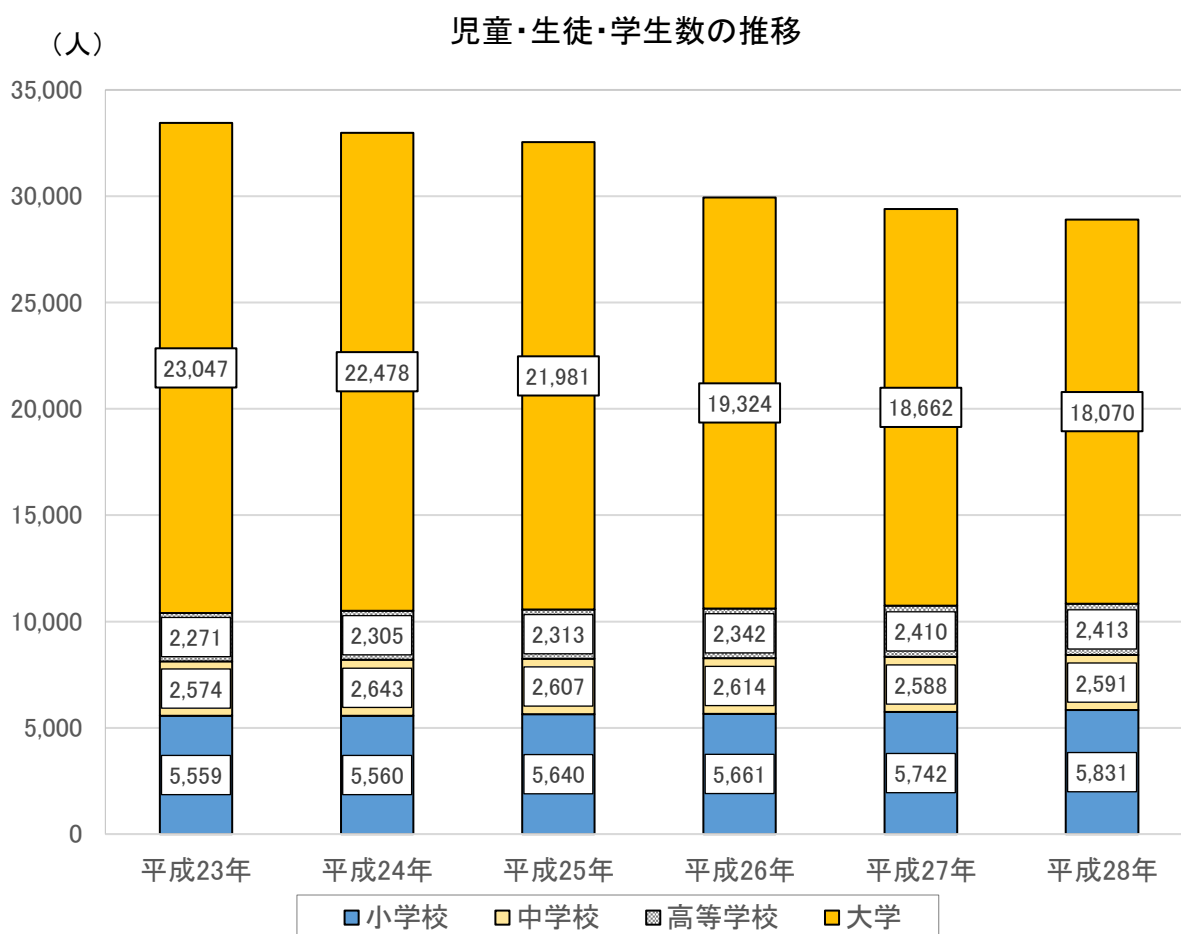
(2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、平成28年は8,422人が通っています。一部大学のキャンパスが一部移転した影響もあり高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は減少傾向にあり、平成28年は28,905人です。

各年5月1日現在

	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (平成28年4月1日現在)	10	5	15	3	6	24
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成23年	5,559	2,574	8,133	2,271	23,047	33,451
平成24年	5,560	2,643	8,203	2,305	22,478	32,986
平成25年	5,640	2,607	8,247	2,313	21,981	32,541
平成26年	5,661	2,614	8,275	2,342	19,324	29,941
平成27年	5,742	2,588	8,330	2,410	18,662	29,402
平成28年	5,831	2,591	8,422	2,413	18,070	28,905

資料：小中学校＝「学校基本調査」教育総務課、高等学校＝各高等学校、大学＝各大学



(3) 高齢者人口の推移

人口増加とともに高齢者(65歳以上)も年々増加しています。平成28年の総人口に占める高齢者の割合は19.4%です。

各年4月1日現在(単位:人)

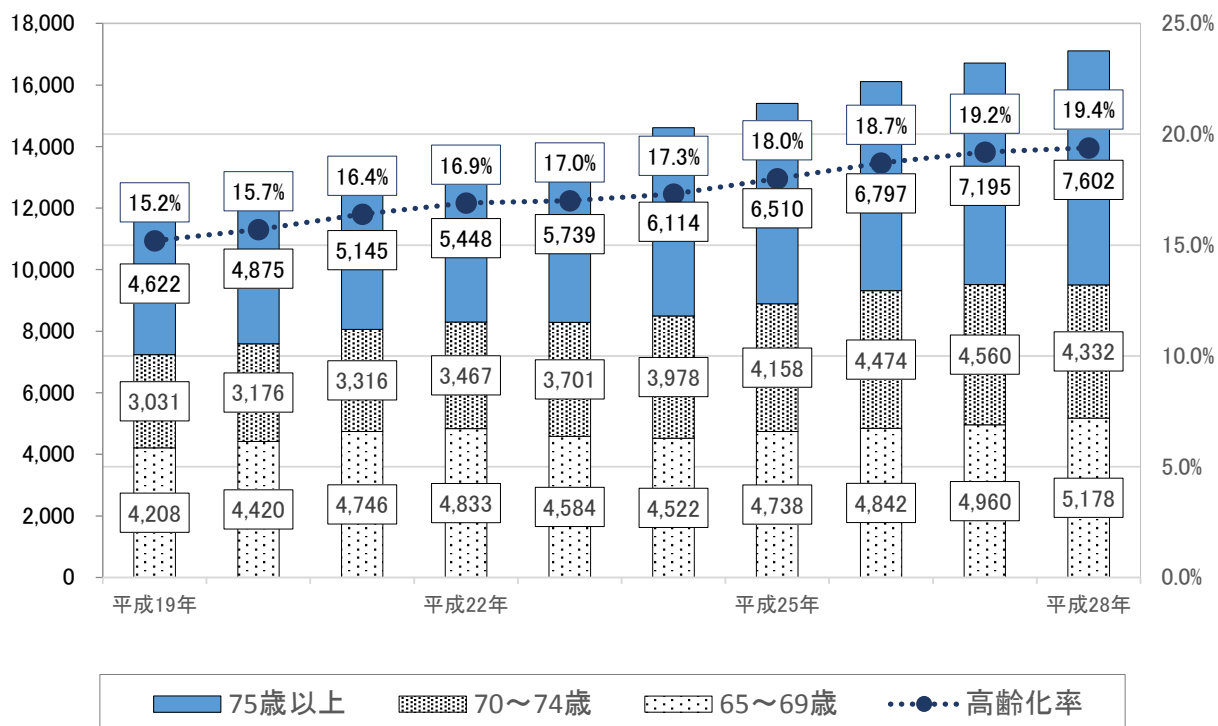
年	住民基本台帳人口(総人口)	65歳以上	65~69歳	70~74歳	75歳以上	高齢化率
平成19年	77,888	11,861	4,208	3,031	4,622	15.2%
平成20年	79,184	12,471	4,420	3,176	4,875	15.7%
平成21年	80,680	13,207	4,746	3,316	5,145	16.4%
平成22年	81,568	13,748	4,833	3,467	5,448	16.9%
平成23年	82,701	14,024	4,584	3,701	5,739	17.0%
平成24年	84,317	14,614	4,522	3,978	6,114	17.3%
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%

資料:市民課

※ 平成24年までは「住民基本台帳人口+外国人登録人口」の数値です。

平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたため、平成25年以降は外国人を含む住民基本台帳人口です。

(人) 高齢者人口の推移(各年4月1日)



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。平成28年の認定者数の合計は2,485人で、被保険者数に占める割合は14.5%です。

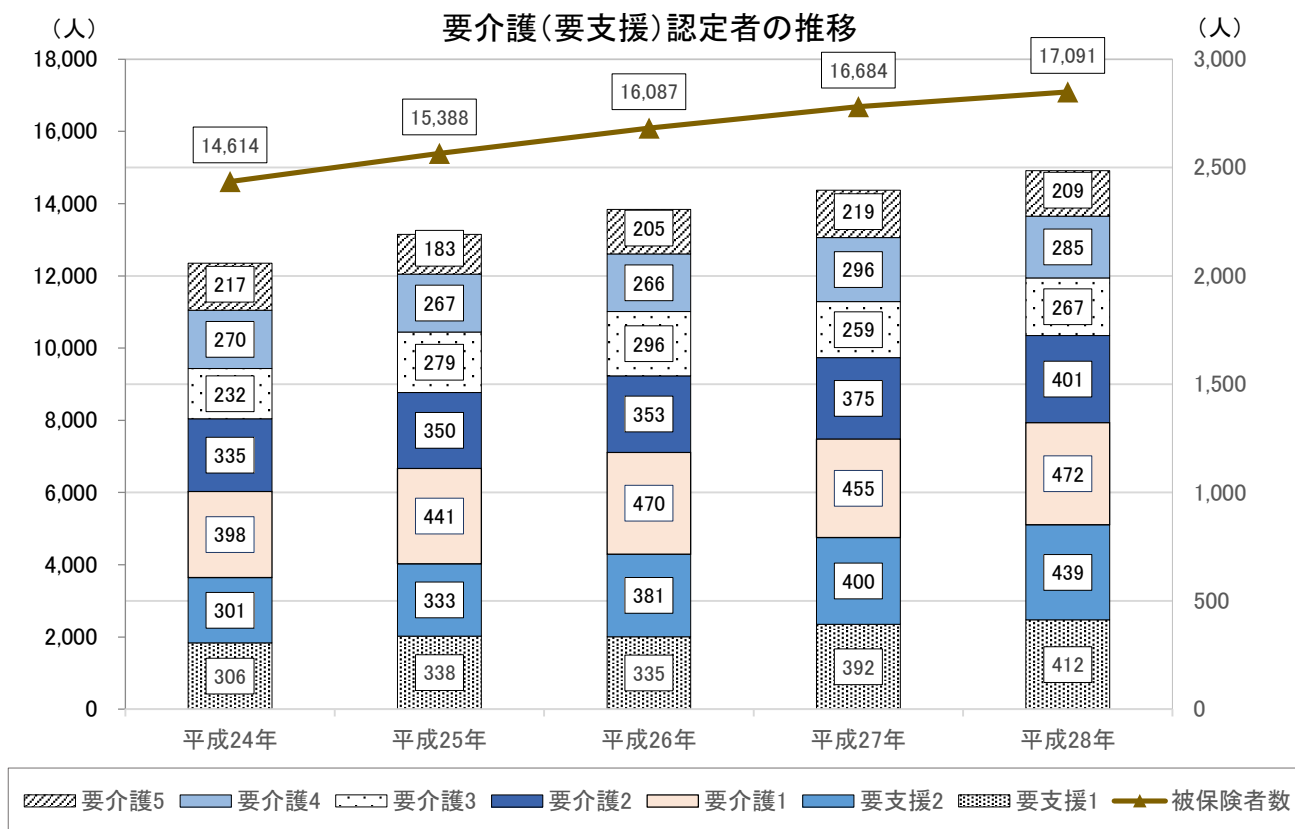
各年3月31日現在(単位:人)

年	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成24年	14,614	306 (313)	301 (315)	398 (410)	335 (350)	232 (239)	270 (280)	217 (224)	2,059 (2,131)	14.1%
平成25年	15,388	338 (345)	333 (347)	441 (451)	350 (357)	279 (291)	267 (279)	183 (189)	2,191 (2,259)	14.2%
平成26年	16,087	335 (346)	381 (393)	470 (483)	353 (363)	296 (306)	266 (278)	205 (209)	2,306 (2,378)	14.3%
平成27年	16,684	392 (403)	400 (413)	455 (464)	375 (388)	259 (262)	296 (311)	219 (227)	2,396 (2,468)	14.4%
平成28年	17,091	412 (422)	439 (450)	472 (477)	401 (414)	267 (273)	285 (290)	209 (218)	2,485 (2,544)	14.5%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

※被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

※()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



6. 文化・スポーツ

(1) 市内生涯学習施設利用者数

図書館の利用者数は年々減少していましたが、平成27年度は来館者、貸出冊数ともに増加しました。スポーツセンターの利用者は年々増加、総合運動公園の利用者は横ばい傾向にあり、両施設の合計は427,318人と増加しています。

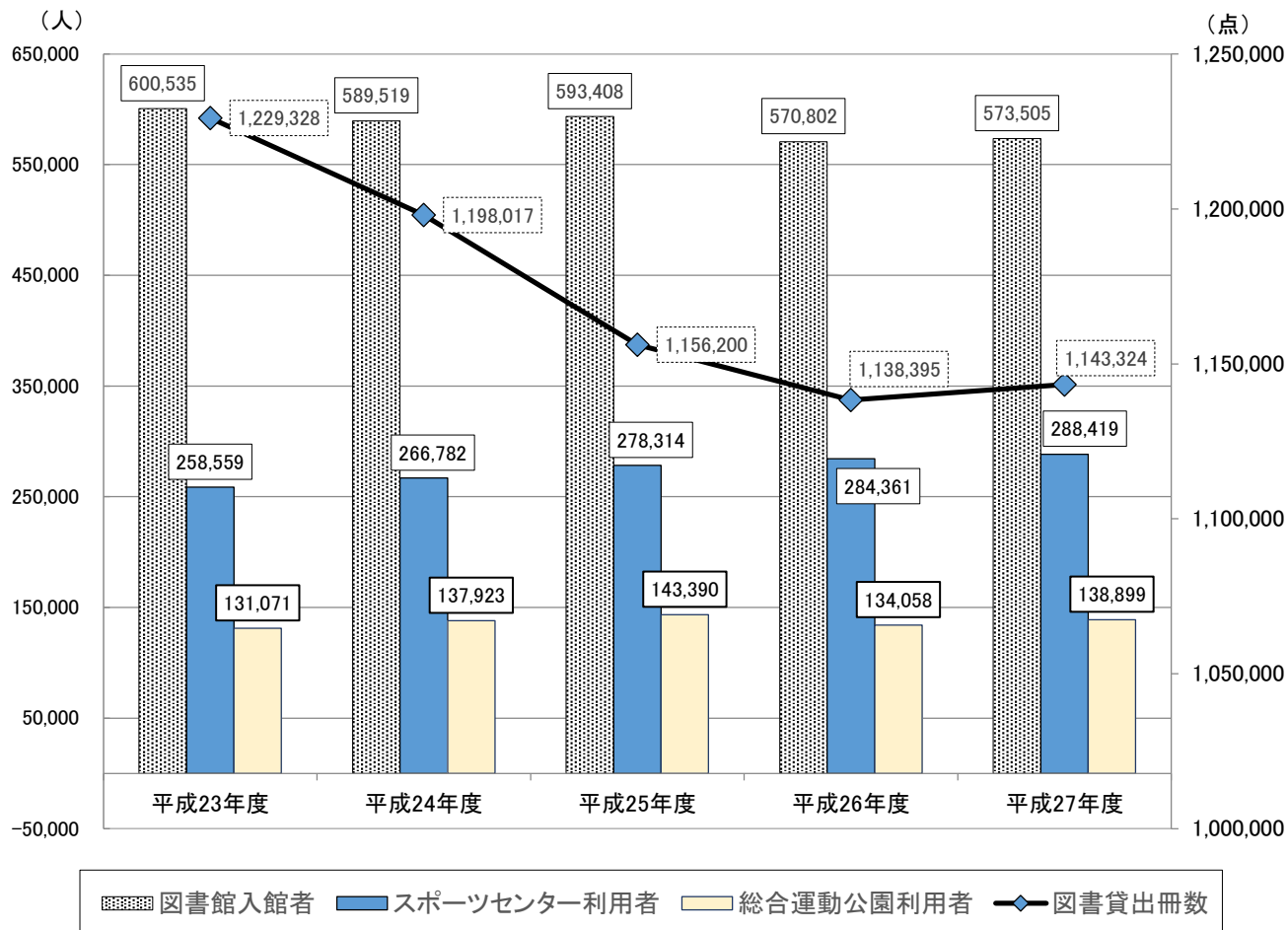
(単位:延べ利用者、延べ入館者=人)

年度	① 図書貸出冊数	② 図書貸出利用者	③ 図書館入館者	一人当たり 貸出冊数 (点)	④ スポーツセンター利用者	⑤ 総合運動公園利用者	④と⑤ の合計
平成23年度	1,229,328	258,185	600,535	4.8	258,559	131,071	389,630
平成24年度	1,198,017	250,998	589,519	4.8	266,782	137,923	404,705
平成25年度	1,156,200	240,533	593,408	4.8	278,314	143,390	421,704
平成26年度	1,138,395	242,133	570,802	4.7	284,361	134,058	418,419
平成27年度	1,143,324	258,543	573,505	4.4	288,419	138,899	427,318

資料:生涯学習課・図書館

※ スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。

生涯学習施設利用状況



7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況

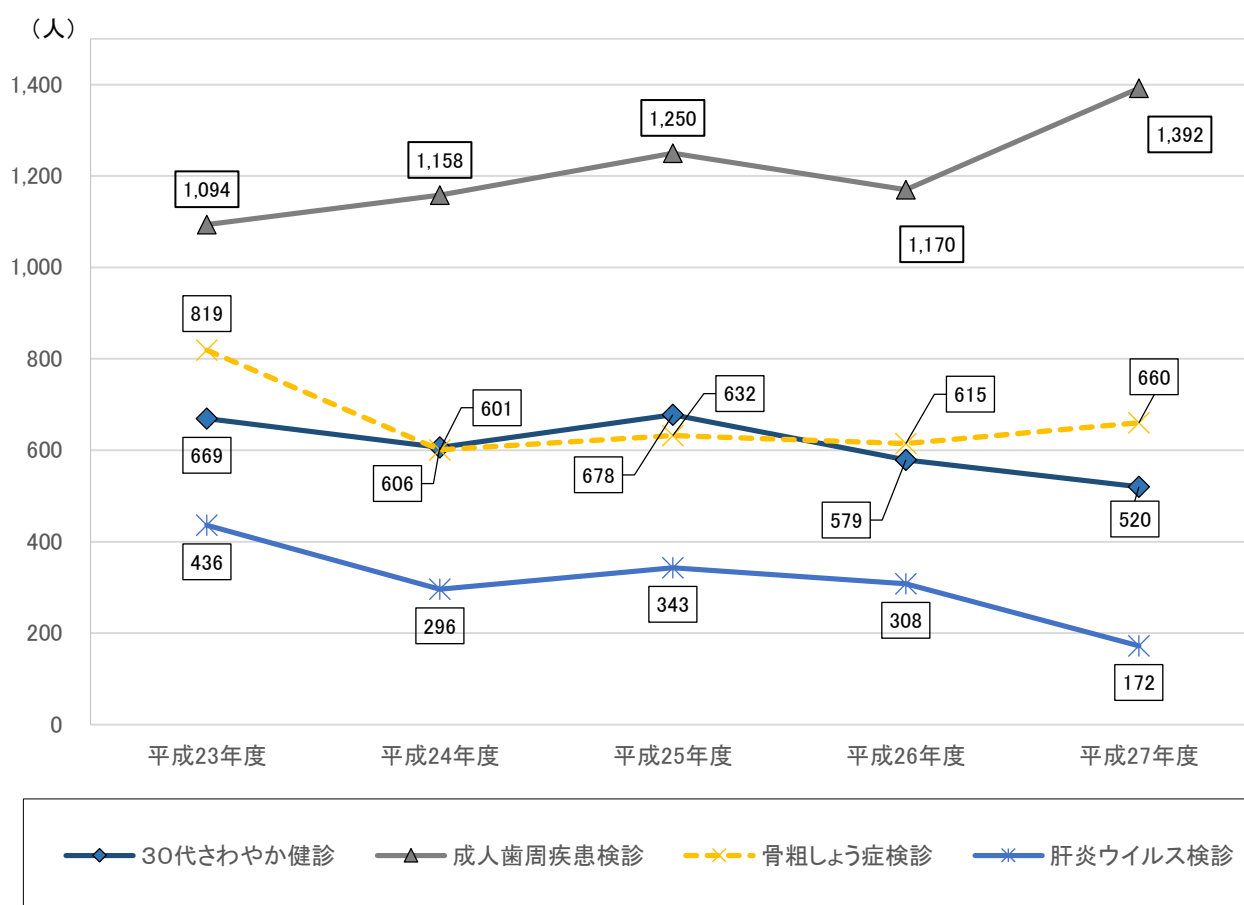
平成27年度の成人健診は2,744人が受診しました。平成27年度は成人歯周疾患検診受診者数が増加しました。

(単位:人)

一般成人健診	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数	前年増減率 (%)	人数	前年増減率 (%)	人数	前年増減率 (%)	人数	前年増減率 (%)	人数	前年増減率 (%)
30代さわやか健診受診者数	669	11.3	606	△ 9.4	678	11.9	579	△ 14.6	520	△ 10.2
成人歯周疾患検診受診者数	1,094	1.1	1,158	5.9	1,250	7.9	1,170	△ 6.4	1,392	19.0
骨粗しょう症検診受診者数	819	7.1	601	△ 26.6	632	5.2	615	△ 2.7	660	7.3
肝炎ウイルス検診受診者数	436	17.5	296	△ 32.1	343	15.9	308	△ 10.2	172	△ 44.2
合計	3,018	7.1	2,661	△ 11.8	2,903	9.1	2,672	△ 8.0	2,744	2.7

資料:健康課

一般成人健診実施状況



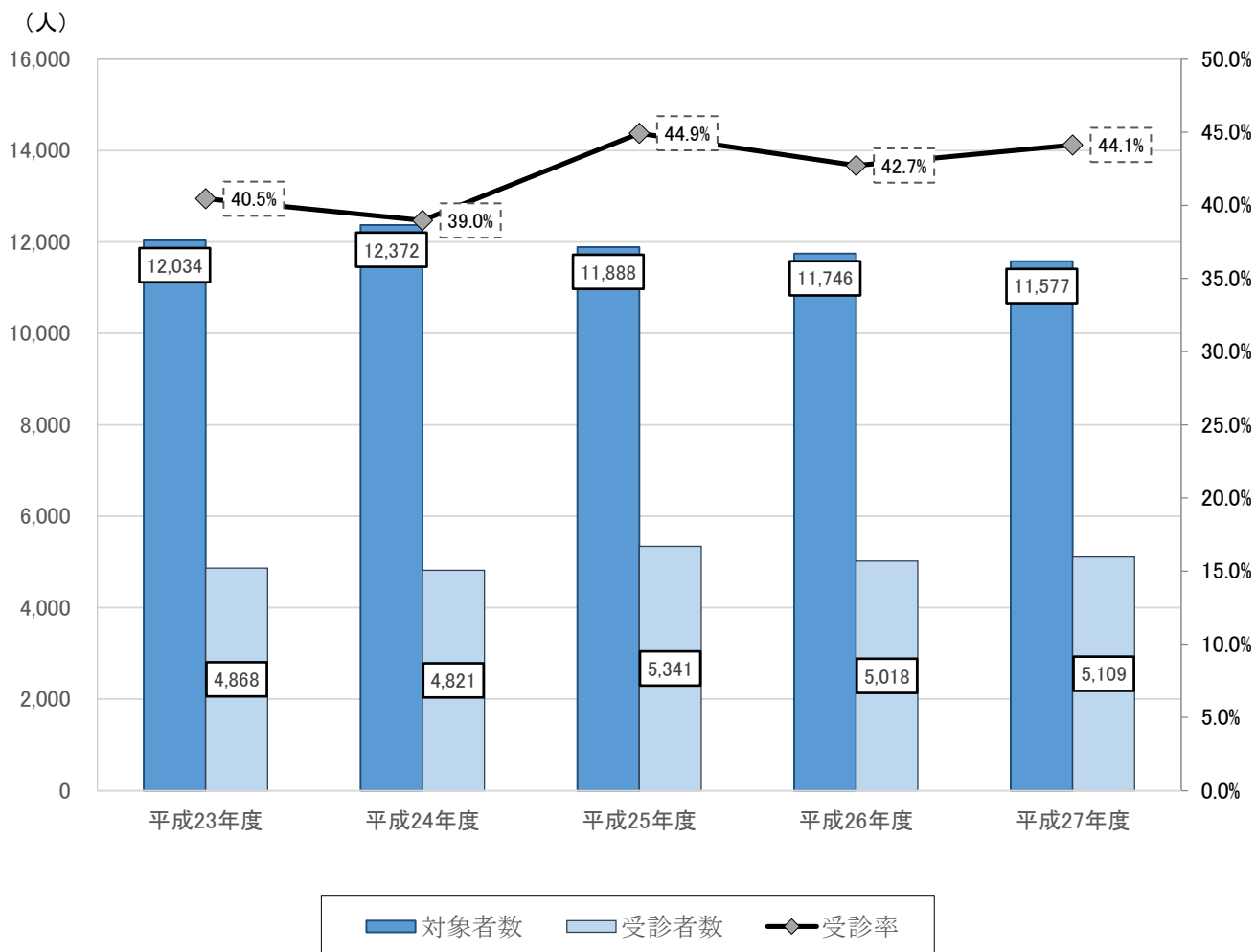
(2) 特定健康診査実施状況

国民健康保険の特定健康診査は、対象者数は減少する一方、受診率は増加傾向にあり、平成27年度は44.1%です。また、直近5箇年の平均受診率は42.2%です。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数	12,034	12,372	11,888	11,746	11,577
受診者数	4,868	4,821	5,341	5,018	5,109
受診率	40.5%	39.0%	44.9%	42.7%	44.1%
平均受診率	42.2%				

資料：保険年金課

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

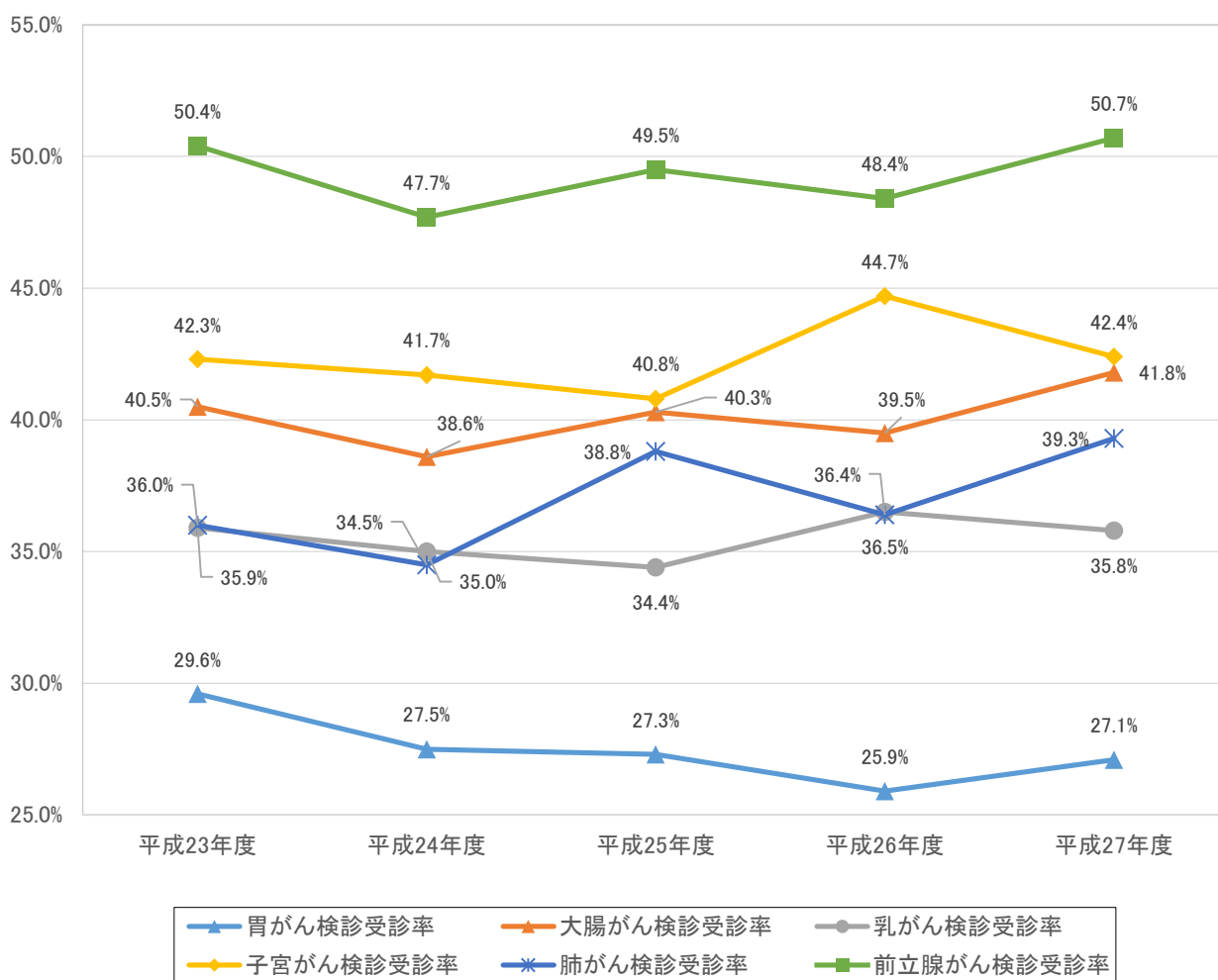
がん検診受診率は、胃がんのみ27.1%となっていますが、その他のがんは35～40%台で推移しています。

(単位:人)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	5,009	29.6%	4,803	27.5%	4,948	27.3%	4,837	25.9%	5,202	27.1%
大腸がん検診	6,862	40.5%	6,749	38.6%	7,301	40.3%	7,376	39.5%	8,004	41.8%
子宮がん検診	3,694	42.3%	3,598	41.7%	3,654	40.8%	4,110	44.7%	3,448	42.4%
乳がん検診	2,341	35.9%	2,266	35.0%	2,362	34.4%	2,508	36.5%	2,319	35.8%
肺がん検診	6,095	36.0%	6,023	34.5%	7,014	38.8%	6,801	36.4%	7,532	39.3%
前立腺がん検診	2,494	50.4%	2,445	47.7%	2,625	49.5%	2,779	48.4%	2,992	50.7%

資料:健康課

がん検診実施状況



(4) 国民健康保険給付状況

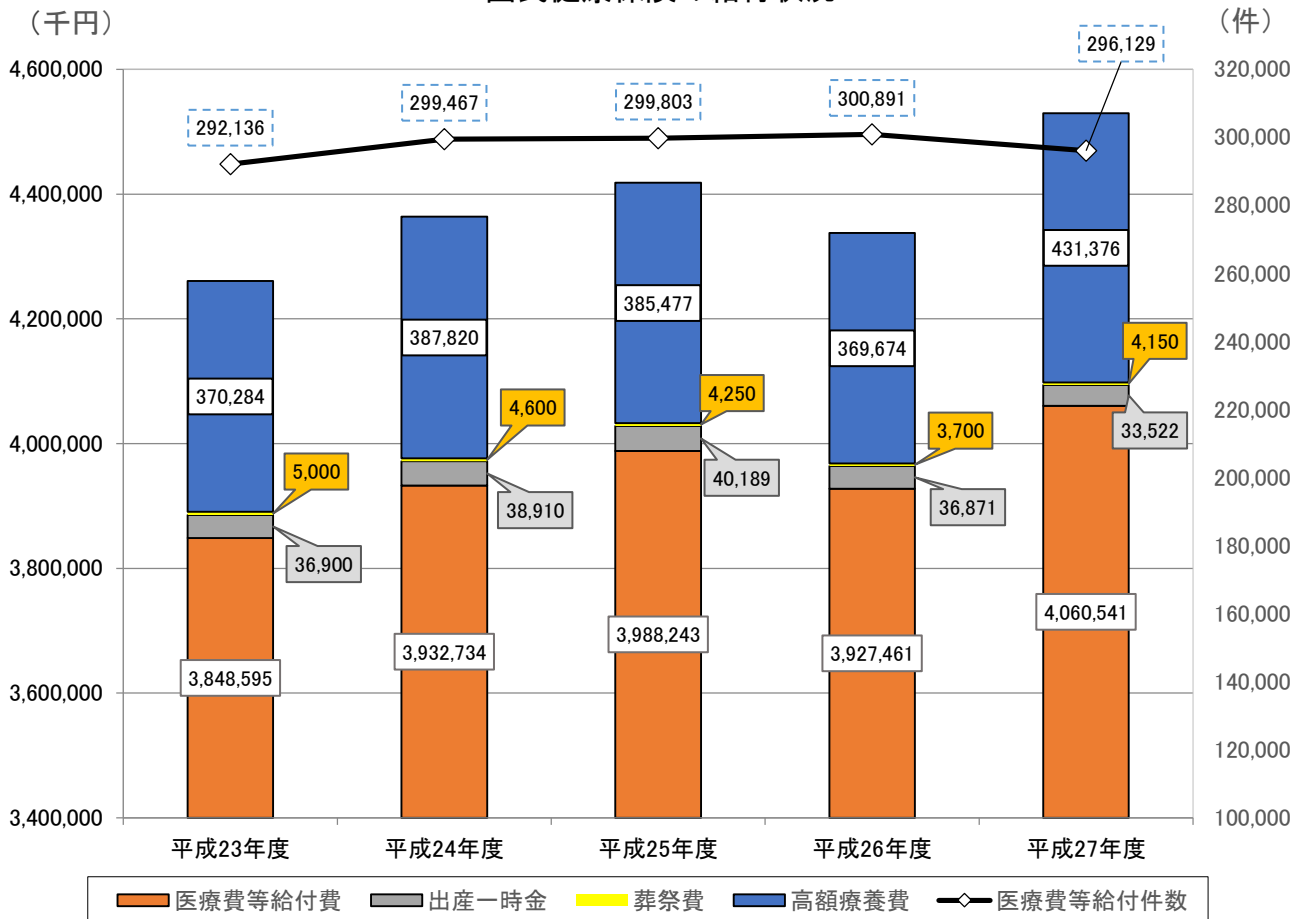
国民健康保険の医療費等給付件数は平成27年度は減少に転じましたが、1件あたり支給額は増加しました。総支給額は平成26年度に比べ、約1億9200万円増加しています。

(単位: 件)

		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
平成23年度	件数	292,136	13,174	88	419,318	100	50,000	6,058	61,123
	額(千円)	3,848,595		36,900		5,000		370,284	
平成24年度	件数	299,467	13,132	95	409,579	92	50,000	6,511	59,564
	額(千円)	3,932,734		38,910		4,600		387,820	
平成25年度	件数	299,803	13,303	97	414,320	85	50,000	6,771	56,931
	額(千円)	3,988,243		40,189		4,250		385,477	
平成26年度	件数	300,891	13,053	88	418,993	74	50,000	7,098	52,081
	額(千円)	3,927,461		36,871		3,700		369,674	
平成27年度	件数	296,129	13,712	84	399,076	83	50,000	7,860	54,882
	額(千円)	4,060,541		33,522		4,150		431,376	

資料: 保険年金課

国民健康保険の給付状況



8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

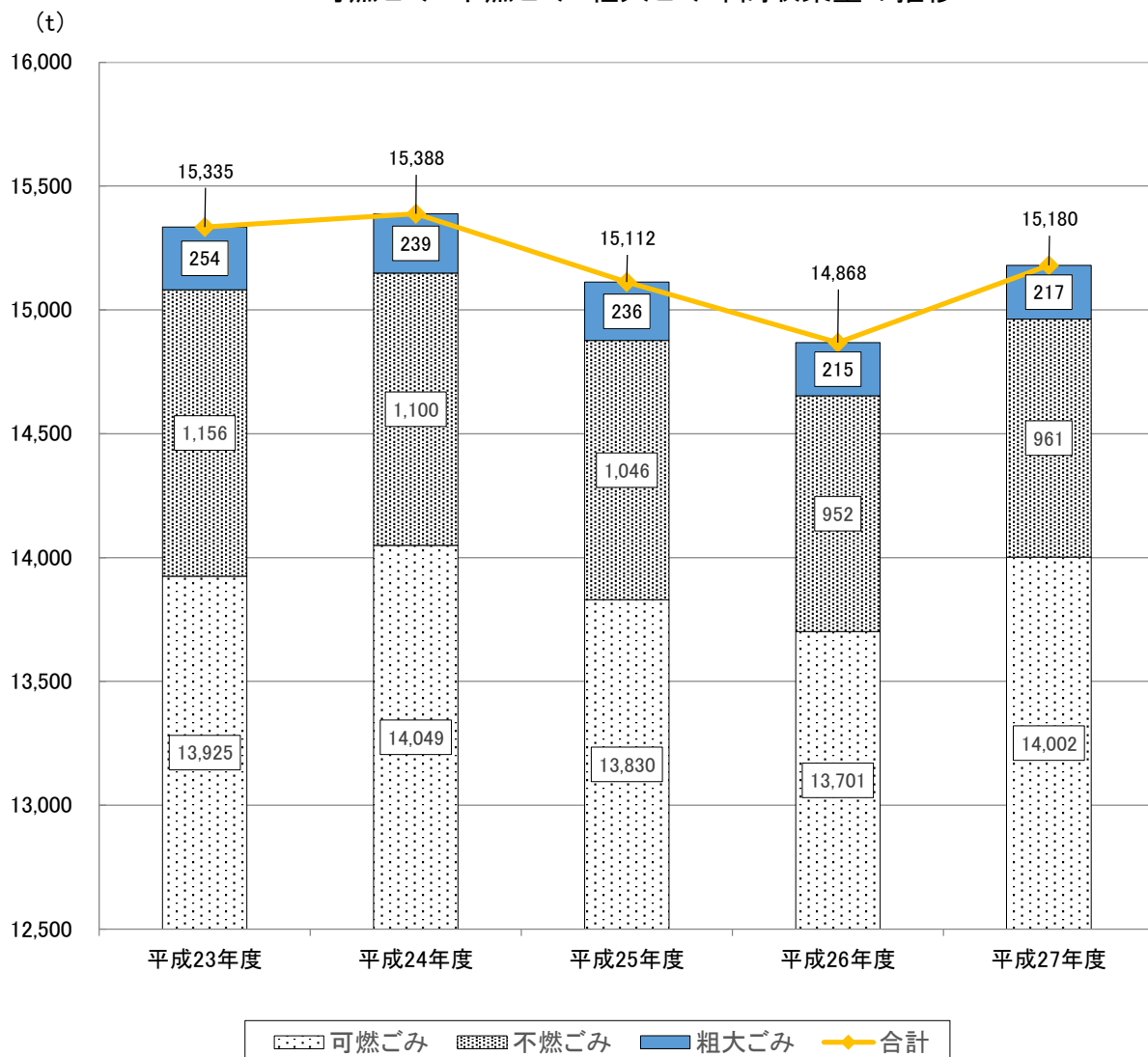
可燃・不燃・粗大ごみとも近年減少傾向にありましたが、平成27年度はいずれも増加に転じました。

(単位:t)

年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
平成23年度	13,925	1,156	254	15,335
平成24年度	14,049	1,100	239	15,388
平成25年度	13,830	1,046	236	15,112
平成26年度	13,701	952	215	14,868
平成27年度	14,002	961	217	15,180

資料：環境課

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移



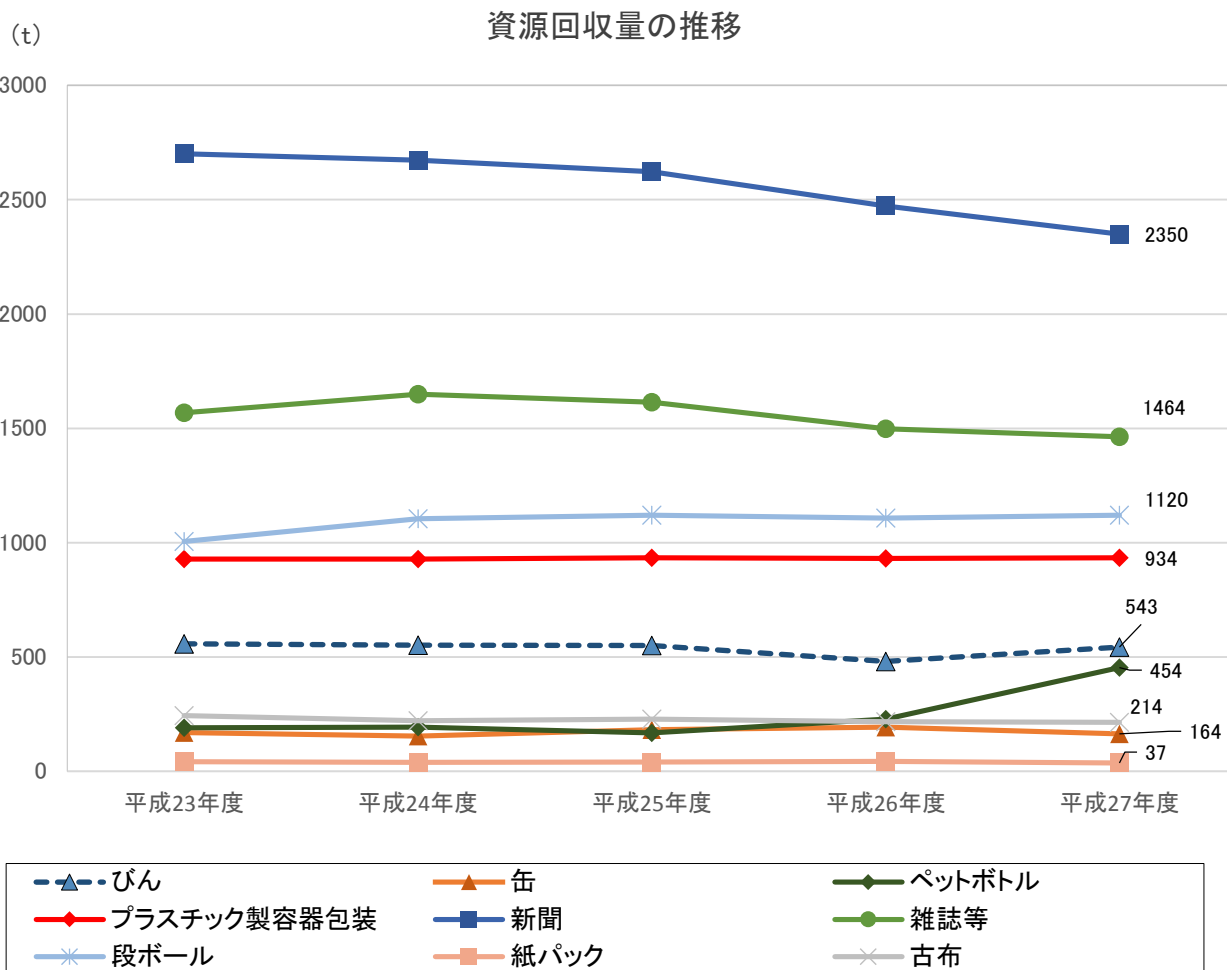
(2)資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばいかやや減少傾向にあります。平成27年度はペットボトルが前年度比で約2倍に増加しています。

(単位:t)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	回収場所
びん	558	552	551	481	543	ごみ集積所及びエコドーム
缶	170	155	183	194	164	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	191	194	168	229	454	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	928	929	934	932	934	ごみ集積所
新聞	2,701	2,673	2,622	2,472	2,350	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,569	1,650	1,615	1,499	1,464	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,005	1,105	1,121	1,108	1,120	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	42	40	41	44	37	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	244	222	228	217	214	資源回収、エコドーム等

資料:環境課



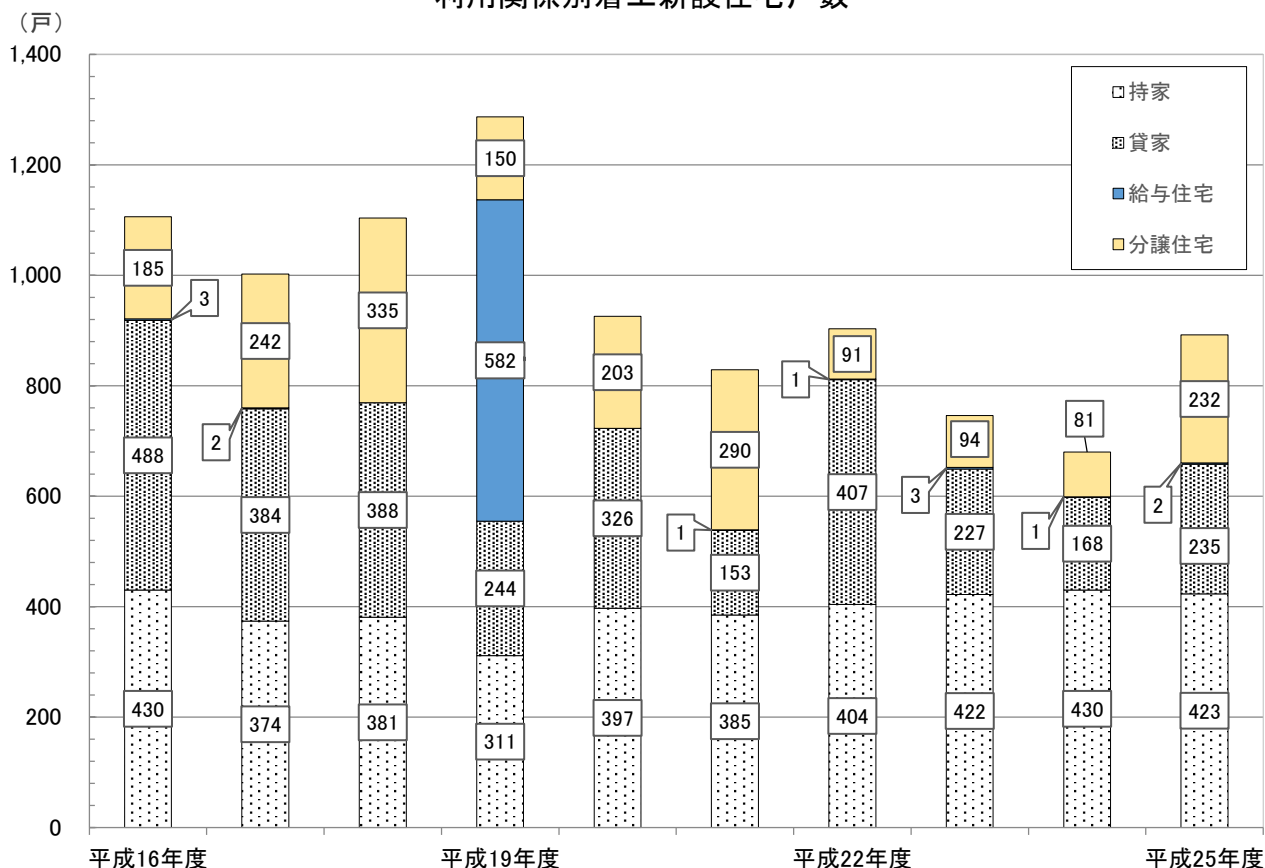
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数

新設住宅着工戸数は、平成25年度は前年比31.2%増の892戸です。平成19年度以降は概ね減少傾向にありましたが、増加に転じました。

年度	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成16年度	1,106	△ 2.0	430	6.7	488	△ 9.3	3	-	185	△ 1.1
平成17年度	1,002	△ 9.4	374	△ 13.0	384	△ 21.3	2	△ 33.3	242	30.8
平成18年度	1,104	10.2	381	1.9	388	1.0	0	-	335	38.4
平成19年度	1,287	16.6	311	△ 18.4	244	△ 37.1	582	-	150	△ 55.2
平成20年度	926	△ 28.0	397	27.7	326	33.6	0	-	203	35.3
平成21年度	829	△ 10.5	385	△ 3.0	153	△ 53.1	1	-	290	42.9
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4

資料：「愛知県統計年鑑」

利用関係別着工新設住宅戸数



9. 治安・交通

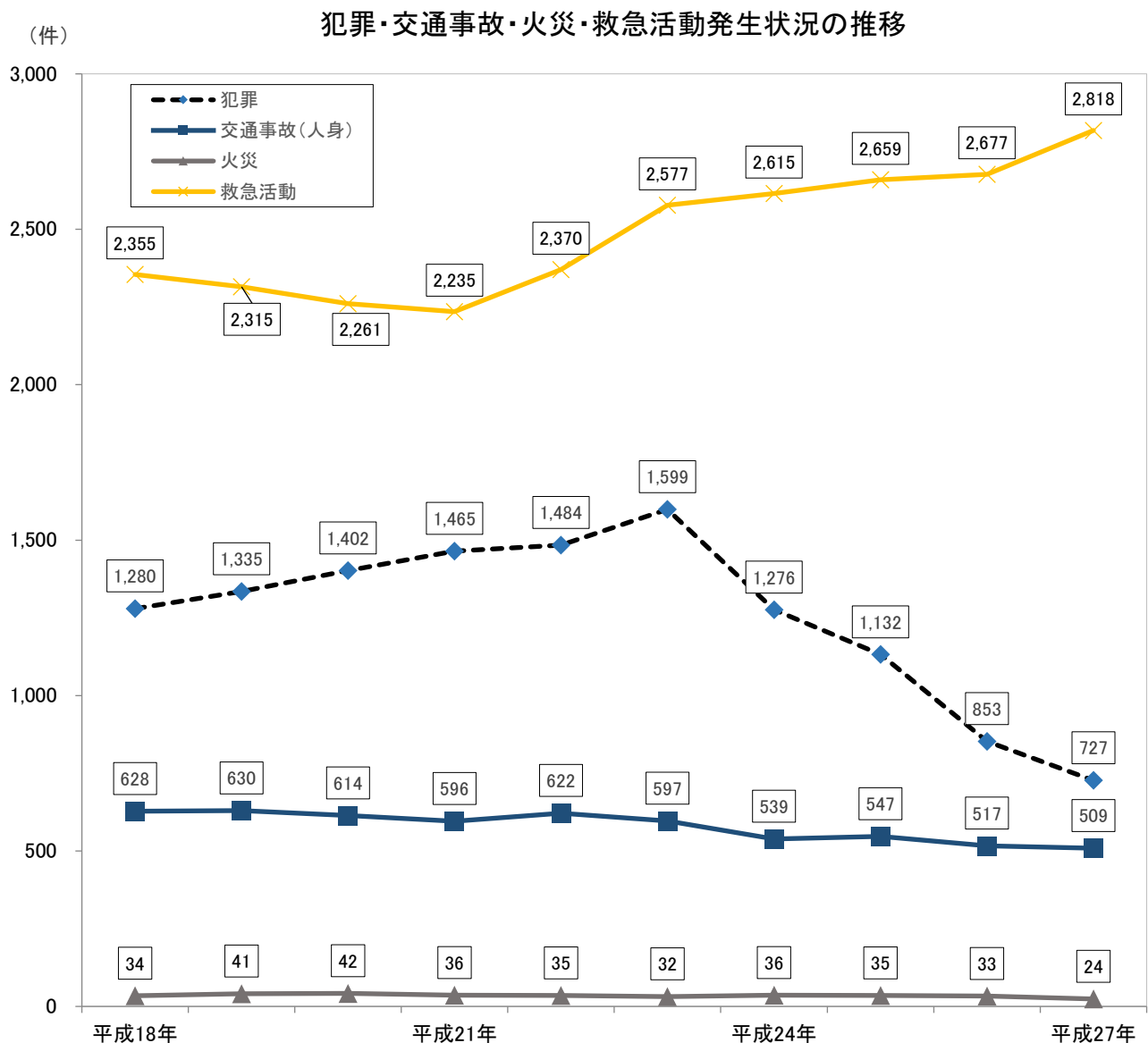
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

犯罪は平成23年の1,599件をピークに減少に転じ、平成27年は半数以下の725件です。交通事故、火災発生件数はともに横ばいの減少傾向です。これに対し救急活動は増加傾向にあり、平成27年度は前年の5.3%増の2,818件です。

(単位:件)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
犯罪	1,280	1,335	1,402	1,465	1,484	1,599	1,276	1,132	853	727
交通事故(人身)	628	630	614	596	622	597	539	547	517	509
火災	34	41	42	36	35	32	36	35	33	24
救急活動	2,355	2,315	2,261	2,235	2,370	2,577	2,615	2,659	2,677	2,818

資料:愛知警察署・尾三消防本部



(2)くるりんばす利用状況の推移

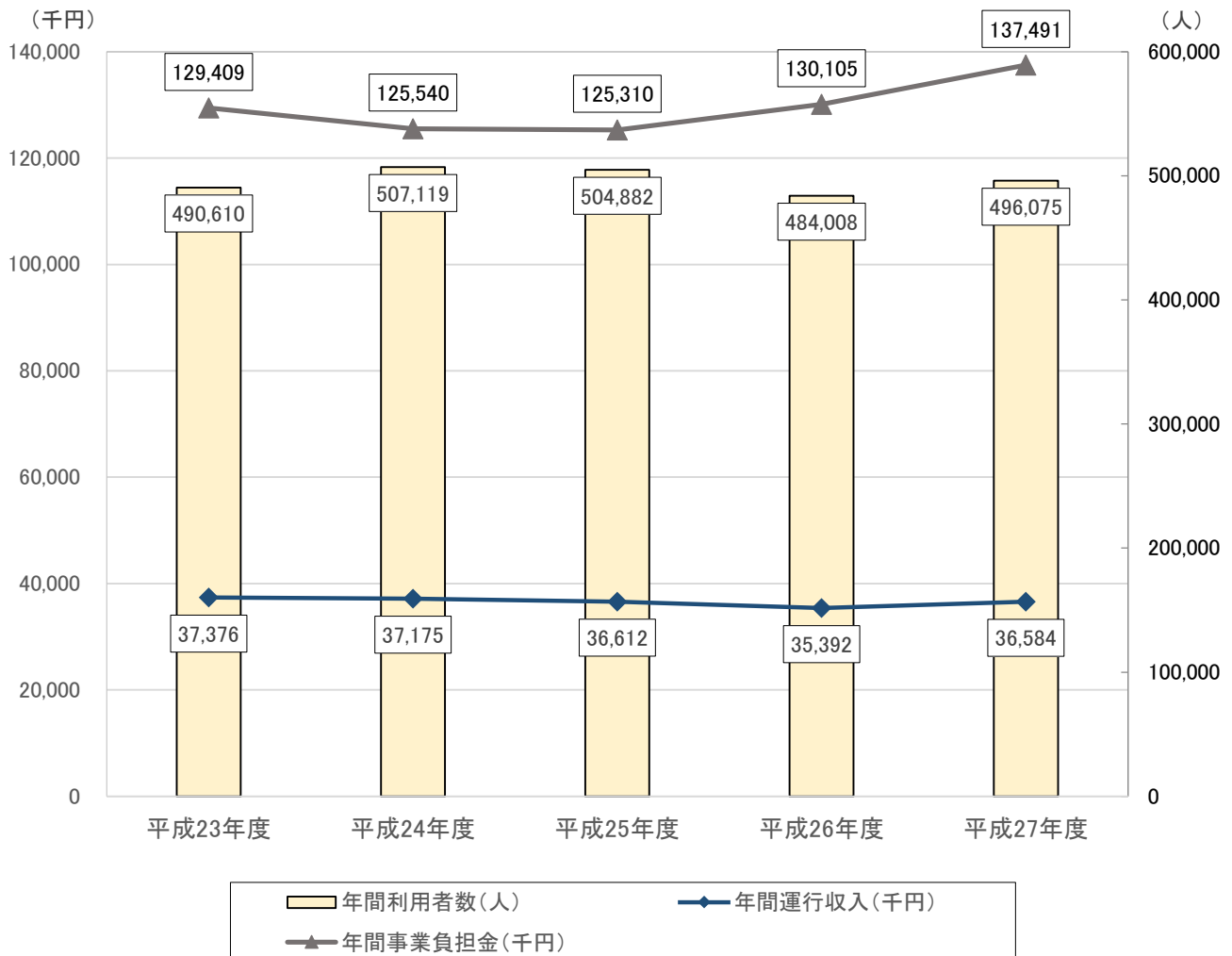
くるりんばすの年間利用者数は平成27年度は496,075人であり、近年は50万人前後で推移しています。年間事業負担金は増加傾向にあり、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
年間利用者数	490,610	△ 0.59	507,119	3.36	504,882	△ 0.44	484,008	△ 4.13	496,075	2.49
年間運行収入	37,376	2.88	37,175	△ 0.54	36,612	△ 1.51	35,392	△ 3.33	36,584	3.37
年間事業負担金	129,409	△ 3.71	125,540	△ 2.99	125,310	△ 0.18	130,105	3.83	137,491	5.68
利用者一人当たり 運行経費(円)	264		248		248		269		277	

資料:生活安全課

くるりんばす利用状況の推移



10. 行政

(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移

職員数は前年に比べ13人増加し、平成28年は503人です。人口は5年間で約3,900人増加しており、職員1人当たり人口は175名前後で推移しています。

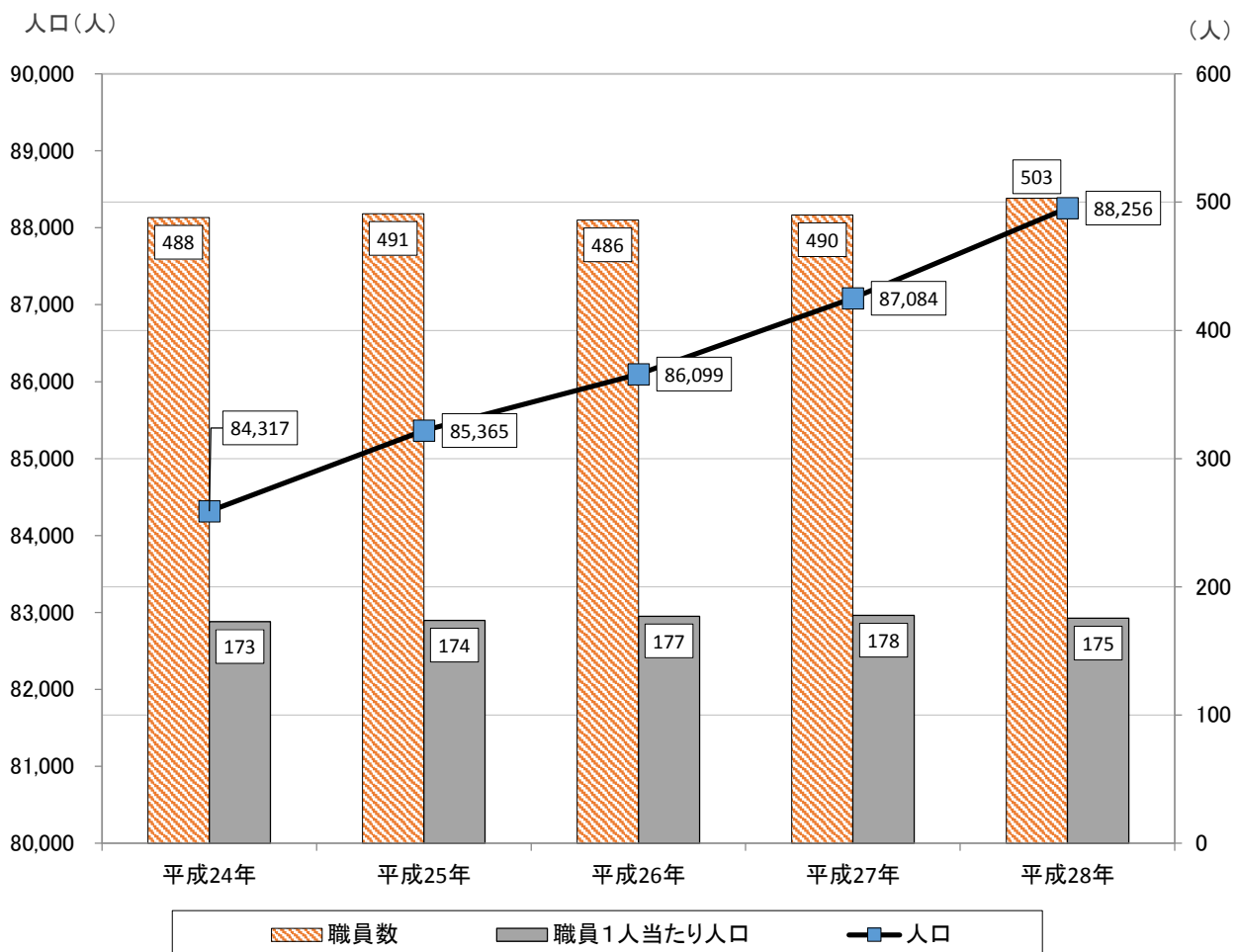
年度	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人 当たり人口
平成24年	33,051	84,317	488	173
平成25年	33,368	85,365	491	174
平成26年	33,778	86,099	486	177
平成27年	34,444	87,084	490	178
平成28年	35,043	88,256	503	175

各年4月1日現在

資料：市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2) 情報公開制度の運用状況

情報公開請求件数は減少傾向にあり、平成27年度は59件で、平成23年度の約半分です。公開率は概ね100%に近い値で推移しています。

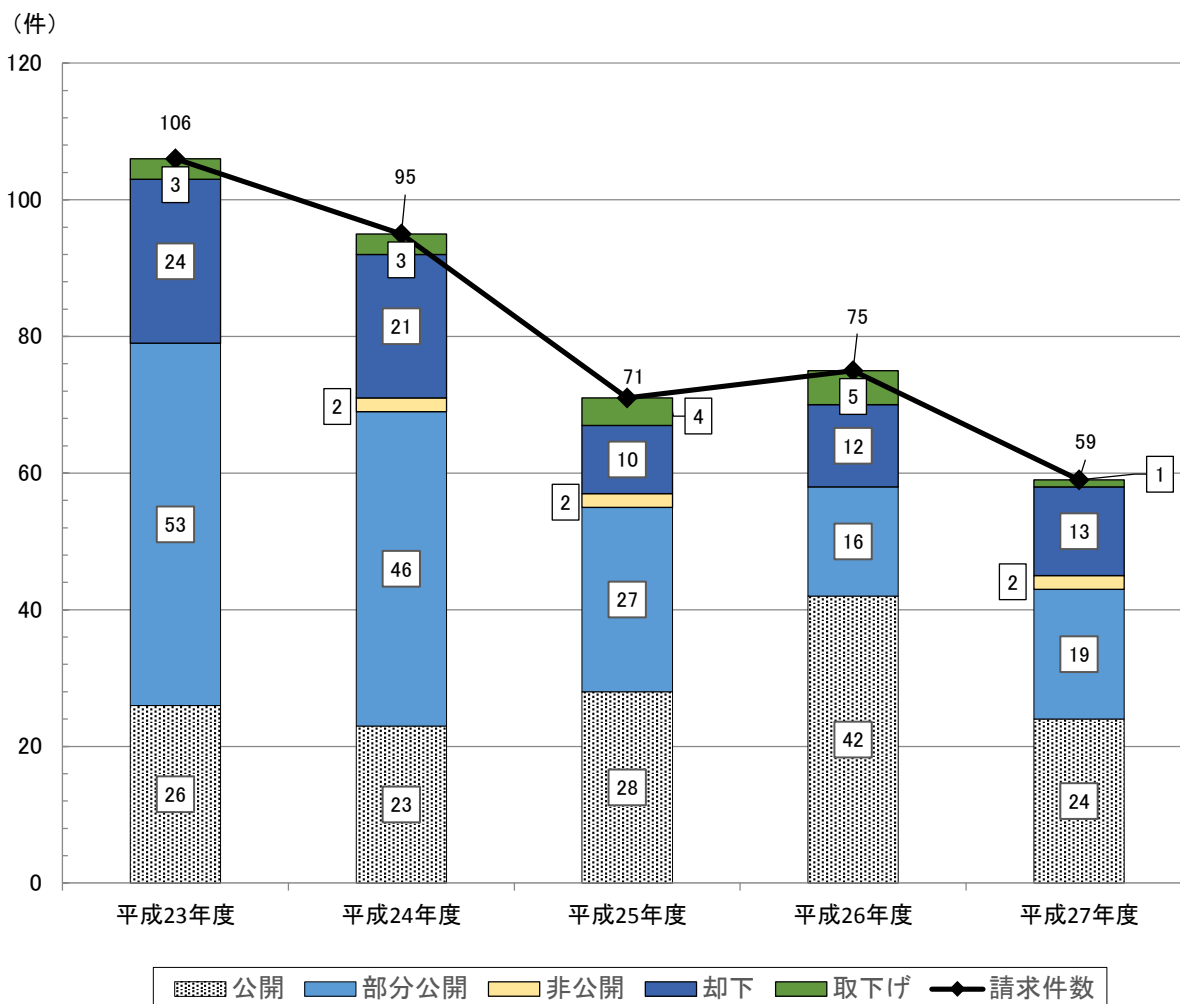
(単位:件)

年度	請求件数	処理状況					
		公開	部分公開	非公開	公開率	却下	取下げ
平成23年度	106	26	53	0	100.0%	24	3
平成24年度	95	23	46	2	97.2%	21	3
平成25年度	71	28	27	2	96.5%	10	4
平成26年度	75	42	16	0	100.0%	12	5
平成27年度	59	24	19	2	95.6%	13	1

資料:総務課

※ 公開率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)

情報公開制度の運用状況



11. 財政

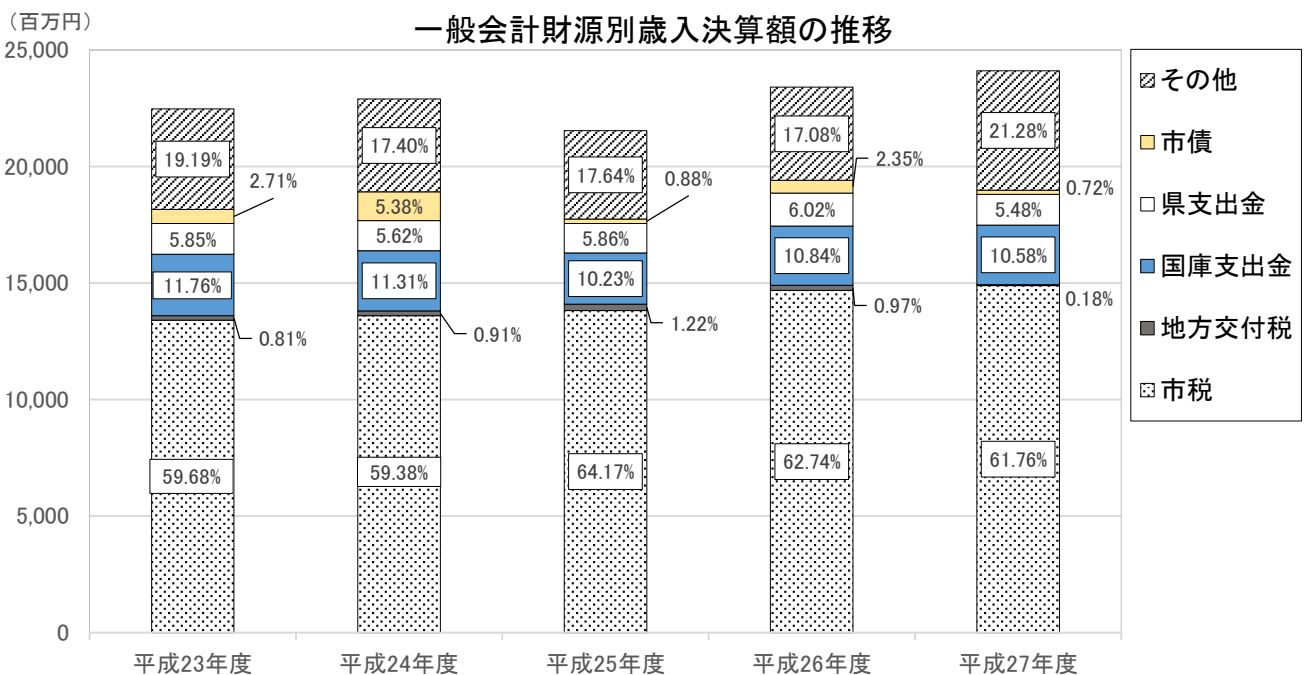
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移

平成27年度の一般会計歳入決算額は前年度比3.0%増の24,116,636千円です。そのうち約61.8%は市税収入です。

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)
総額	22,478,280	100	22,898,701	100	21,548,536	100	23,404,911	100	24,116,636	100
市税	13,416,071	59.68	13,596,149	59.38	13,828,551	64.17	14,683,290	62.74	14,893,982	61.76
地方譲与税	225,257	1.00	219,302	0.96	210,045	0.97	199,944	0.85	209,688	0.87
利子割交付金	55,871	0.25	46,868	0.20	45,545	0.21	44,800	0.19	38,120	0.16
配当割交付金	38,870	0.17	43,290	0.19	75,390	0.35	140,798	0.60	120,261	0.50
株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.04	10,213	0.04	163,105	0.76	91,275	0.39	124,620	0.52
地方消費税交付金	734,364	3.27	748,285	3.27	741,908	3.44	926,663	3.96	1,589,612	6.59
ゴルフ場利用税交付金	1,961	0.01	1,928	0.01	1,912	0.01	1,807	0.01	1,937	0.01
自動車取得税交付金	91,850	0.41	127,974	0.56	115,032	0.53	50,125	0.21	85,238	0.35
地方特例交付金	242,058	1.08	84,391	0.37	86,377	0.40	81,274	0.35	80,913	0.33
地方交付税	183,057	0.81	208,521	0.91	262,506	1.22	227,052	0.97	44,718	0.18
交通安全対策特別交付金	14,782	0.07	15,104	0.07	14,201	0.07	12,574	0.05	13,910	0.06
分担金及び負担金	423,390	1.88	449,812	1.96	454,131	2.11	468,630	2.00	480,382	1.99
使用料及び手数料	182,752	0.81	183,925	0.80	190,290	0.88	174,564	0.75	178,729	0.74
国庫支出金	2,643,752	11.76	2,590,737	11.31	2,203,417	10.23	2,538,017	10.84	2,552,821	10.58
県支出金	1,314,687	5.85	1,286,128	5.62	1,262,307	5.86	1,409,782	6.02	1,322,099	5.48
財産収入	20,678	0.09	19,142	0.08	14,113	0.07	46,043	0.20	281,505	1.17
寄附金	12,299	0.05	496	0.00	976	0.00	898	0.00	11,845	0.05
繰入金	522,190	2.32	548,930	2.40	160,932	0.75	110,768	0.47	110,529	0.46
繰越金	664,130	2.95	682,540	2.98	728,717	3.38	829,690	3.54	997,642	4.14
諸収入	1,072,571	4.77	802,866	3.51	800,081	3.71	817,417	3.49	804,685	3.34
市債	608,400	2.71	1,232,100	5.38	189,000	0.88	549,500	2.35	173,400	0.72

資料: 財政課



(2)一般会計目的別歳出決算額の推移

平成27年度の一般会計歳出決算額は前年度比1.9%増の22,843,491千円です。そのうち約41.7%は民生費であり、続いて教育費が約14.9%です。

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)	総額	総額割合(%)
総額	21,795,740	100	22,169,984	100	20,718,846	100	22,407,269	100	22,843,491	100
議会費	305,999	1.40	266,476	1.20	262,201	1.27	266,270	1.19	271,431	1.19
総務費	2,334,848	10.71	2,295,404	10.35	2,310,765	11.15	2,761,491	12.32	2,994,068	13.11
民生費	8,310,283	38.13	8,092,076	36.50	8,332,366	40.22	9,216,414	41.13	9,516,418	41.66
衛生費	2,061,791	9.46	1,937,283	8.74	1,898,410	9.16	1,907,742	8.51	1,946,413	8.52
農林水産業費	178,192	0.82	140,425	0.63	137,779	0.66	131,641	0.59	117,625	0.51
商工費	198,814	0.91	201,594	0.91	194,427	0.94	206,976	0.92	254,914	1.12
土木費	2,210,582	10.14	2,312,907	10.43	2,255,656	10.89	2,409,234	10.75	2,069,724	9.06
消防費	879,118	4.03	877,708	3.96	968,718	4.68	914,687	4.08	925,705	4.05
教育費	3,649,302	16.74	4,614,774	20.82	2,798,665	13.51	3,074,188	13.72	3,399,555	14.88
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,663,451	7.63	1,429,792	6.45	1,557,783	7.52	1,515,982	6.77	1,342,408	5.88
諸支出金	3,360	0.02	1,545	0.01	2,076	0.01	2,644	0.01	5,230	0.02

資料:財政課

一般会計目的別歳出決算額の推移

(百万円)

